官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　62
入札公告の取消　62
入札公告（建設工事）　62

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　76

資格
競争参加者の資格に関する公示　77

招請
資料提供招請に関する公表　80
意見招請に関する公示　83

随意契約
随意契約に関する公示　86

落札
落札者等の公示　88

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　石谷　良男
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　品目及び数量　宮内庁デジタルアーカイブシステムガバメントクラウド移行に係る調達仕様書等作成支援業務　一式
⑶　物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　契約期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑹　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑺　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札金額は契約期間における契約希望金額の総額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者又は免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システム対象調達案件である。
なお、当該システムにより難い者は、発注者に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号（以下「予決令」という。））第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　当庁における物品製造契約等に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
4　契約条項を示す場所、入札説明書交付期間、入札説明書交付場所及び問い合わせ先
⑴　契約条項を示す場所　宮内庁長官官房秘書課
⑵　入札説明書交付期間　令和８年10月16日～令和８年11月26日
⑶　入札説明書交付場所及び問い合わせ先
宮内庁長官官房秘書課情報化推進室情報係
〒100―8111 東京都千代田区千代田１番１号　宮内庁長官官房秘書課情報化推進室情報係　電話03―3213―1111（内線3231）
5　入札書受領期限　令和８年12月10日17時00分
6　開札の日時及び場所　令和８年12月11日11時00分　宮内庁庁舎１階第三会議室
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他、詳細は入札説明書による。
⑺　皇居への出入門は、坂下門とする。入門手続きがあるので、時間に余裕を持って入門すること。
8　Summary
⑴　Contracting entity : Yoshio Ishitani, Director of the Accounting Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support Services for the Preparation of Procurement Specifications for Government Cloud Migration of the Imperial Household Agency Digital Archives System, 1 set
⑷　Contract Period : From the date of signing the contract to 31 March 2027.
⑸　Delivery place : The place specified by the Contracting Entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D for "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.
④　Not be suspended from tenders by Imperial Household Agency.

(7) Time limit for tender: by 17:00 10th December 2026.

(8) Contact point for the notice: Hirokazu Takeuchi, Information Section, Informatization Promotion Office, Secretariat Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1—1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8111 Japan TEL 03—3213—1111 ext. 3231.

(9) Access to the Imperial Household Agency can be obtained through Sakashita-mon Gate of the Imperial Palace.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　木原　健介

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第217号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　17

(2) 購入等件名及び数量

交通取締用四輪車（反転警光灯）　23台

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　入札説明書による。

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に、格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒100—8974 東京都千代田区霞が関２—１—２　警察庁長官官房会計課調達係　萱場　功　電話03—3581—0141　内線2298

(2) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(3) 入札書の提出期限　令和８年11月26日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の製作仕様書等の図書を添付して、入札説明書に示す期限までに提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において技術審査するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIHARA Kensuke, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

(2) Classification of the products to be procured: 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Vehicle for traffic control (reversing warning lamp) 23

(4) Delivery period: As shown in the tender documentation.

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for Tender: 17:00 26, November 2026

(8) Contact point for the notice: KAYABA Isao, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14、71、27

(2) 購入等特定役務及び数量　顔認証ゲート機器の筐体更新及び再入国による出国機能の改修に係る設計・開発業務

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限　仕様書のとおり。

(5) 履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　高北、入江、佐藤　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月８日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required: 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Updates to Facial Recognition Automated Gate equipment and the departure function for re-entry
⑷　Fulfillment period: The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of products” “Sale of products” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17: 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
　支出負担行為担当官
　　東海財務局総務部次長　山下　有由
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び予定数量
　什器の納入等及び改修（大会議室）業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　契約締結日から令和９年３月19日まで
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」であって、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　支出負担行為担当官の定める仕様に適合すると認められる「入札物件明細書兼保証書」を提出した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　財務省東海財務局総務部会計課　電話052―951―2384
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システム及び上記３⑴の交付場所にて交付する。なお、入札説明書等について、郵送による配付を希望する場合は、上記受付場所に電話連絡のうえ、返信用の「レターパックプラス（宛先を記載すること）」を受付場所に送付すること（令和８年11月30日必着）。
　交付時間、９時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く）

⑶　証明書等の受領期限　令和８年12月８日17時00分まで
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月14日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月15日10時00分　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番１号　東海財務局１階入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他、詳細は入札説明書等による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Naoyuki, Deputy Director of General Affairs Department, Tokai Regional Finance Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement, installation, and renovation of conference room furnishings and equipment, 1 set.
⑷　Delivery period : March 19, 2027.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade B or C in “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organization in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant Regional bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑦　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑧　Be a person who submitted a certificate that the product conforms to the specifications.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, December 8, 2026.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, December 14, 2026.
⑼　Contact point for the notice : Accounts Division, Tokai Regional Finance Bureau, 3—3—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, 460—8521 JAPAN. TEL 052—951—2384

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　件名及び数量　無線ＬＡＮアクセスポイントの購入及びＬＡＮ配線作業等（区分１～４）一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和９年３月30日まで
⑸　履行場所　当方の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100—8978 東京都千代田区霞が関３—１—１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月20日11時00分　国税庁西463会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年11月11日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年11月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月20日
区分１：13時30分　区分２：14時00分
区分３：14時30分　区分４：15時00分
国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　岡田　真一　電話03―3581―4161　内線3645
⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Purchase and installation of wireless LAN access points, LAN cabling, and related equipment and services 1 set.
⑷　Fulfillment period : 30 March 2027.
⑸　Fulfillment place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A", "B", "C" or "D" in manufacturing or sale etc. In the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　18 November 2026.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : OKADA Shinichi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　国税データ利活用クラウドにおける機械学習・生成ＡＩ環境等の追加構築業務及び概念実証等支援の委託　一式
⑶、⑸、⑹は、第１号の１⑶、⑸、⑹に同じ。
⑷　履行期限　令和９年３月31日まで

2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は、第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴、⑵は、第１号の３⑴、⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月26日13時30分　国税庁西550会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年11月17日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年12月２日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月４日11時00分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。

5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は、第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって落札者とすることがある。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　佐藤　翔子　電話03―3581―4161　内線3644

6　Summary (No. 2)
⑴, ⑸, ⑹ⓐ, ⓑ, ⓓ, ⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Outsourcing of Additional Development Services for the Machine Learning and Generative AI Environment, and Proof-of-Concept Support Services, within the National Tax Data Utilization Cloud Platform 1 set.
⑷　Service period : 31 March 2027.
⑹ⓒ　have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　2 December 2026.
⑼　Contact point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　生田目　靜

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　83

⑵　件名及び数量　署外会場用備品ほかの借用（区分１～５）１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　当方の指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の以下の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに、「役務の提供等」の以下の等級に格付けされた者であること。

区分１、４及び５　「A」、「B」、「C」又は「D」

区分２及び３　「A」、「B」又は「C」

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課用度係

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　証明書等の受領期限　令和８年12月７日10時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年12月８日13時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月８日14時00分　東京国税局１階第２入札室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　東京国税局総務部会計課用度係　本田　圭吾　電話03―3542―2111　内線2227

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAMATAME Yasushi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 83

⑶　Nature and quantity of the products to be rent. : Meeting Articles for the hall of final tax return and others (Group 1～5) 1 set.

⑷　Fulfillment period : 31 March 2027.

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c)　group 1, 4 and 5 have Grade “A, B, C or D in offer of services etc.” group 2 and 3 have Grade “A, B or C in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

(d)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑺　Time-limit for tender : 13 : 30　8 December 2027.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : HONDA Keigo Procurement Section, Management and Coordination, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―8449, Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　小島　　優

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

①　除雪グレーダ（4.0m級）４台交換購入

②　散水車（6,300Ｌ）１台交換購入

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①の物品　令和９年３月26日

②の物品　令和10年３月24日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　3⑵の入札説明書の交付方法により3⑴①から直接ダウンロード、3⑴②から直接交付又は3⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　以下の納入実績（製作メーカーの納入実績を含む。）が１台以上あることを証明した者であること。

①の物品　除雪グレーダ（規格・形式問わず）

②の物品　散水車（規格・形式問わず）

⑼　当該購入等に関し、アフターサービス・メンテナンスに係わる整備工場が確保されていることを証明し、かつ部品の供給体制について記載した者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて、交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む。）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年10月30日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年11月20日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　①、②の物品　令和８年11月24日　なお、時間は入札説明書による。　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Masaru, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　4 Snow removing motor graders (4.0m class) (exchange purchase)

②　1 Water motor sprinkler (6,300litter) (exchange purchase)

⑷　Delivery period :

①　Goods 26, March, 2027

②　Goods 24, March, 2028

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　Have proven to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the products concerned

⑧　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7)　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　30 October, 2026

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　20 November, 2026

(9)　Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602, Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　調達件名及び数量
令和８年度山口河川国道事務所凍結防止剤外購入
凍結防止剤　674ｔ
凍結融解剤　126ｔ
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　調達物品の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　契約締結日の翌日から令和９年３月31日

(5)　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

(6)　入札方法　入札説明書による。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4)　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　凍結防止剤（塩化ナトリウム）もしくは凍結融解剤（塩化カルシウム）に係る納入実績があることを証明した者であること。

(7)　申請書に記載された輸送計画が適切であること。

(8)　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　電話082―221―9231（内線2531）

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ

(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4)　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年10月30日17時00分

(5)　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年11月13日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和８年11月16日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8)　上記２(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9)　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

(10)　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

(11)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Sodium Chloride for Solid deicing agent 674t Calcium Chloride for Solid deicing agent 126t

(4)　Delivery period : From the day following the date of the conclusion of the contract through 31 March, 2027

(5)　Delivery place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ have proven to have actually delivered Sodium Chloride for Solid deicingagent or Calcium Chloride for Solid deicing agent

⑦ the transportation programming is appropriate

⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　30 October, 2026

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　13 November, 2026

⑼ Contact point for the notice : Purchasing Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Minstry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2531

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　鍬本　浩司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第1198号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
照明弾138個ほか21点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　第一管区海上保安本部ほか12箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年11月16日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月８日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchased Flare 138 and other 21 items.
(4) Delivery limit : 26. March. 2027.
(5) Delivery place : 1st Regional Coast Guard Headquarters and other 12 places.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 7. December. 2026.
(8) Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
福島環境局長　名倉　良雄
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
(1) 品目分類番号　78
(2) 購入等件名及び数量
令和８年度対策地域内廃棄物（ファンネルガラス等）処分等業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。
(4) 履行期限　令和９年３月24日
(5) 履行場所　仕様書による。
(6) 入札方法　入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
(3) 福島環境局長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
(4) 入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
(5) その他の条件は、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒960—8031 福島県福島市栄町11—25ＡＸＣビル６階　福島環境局総務部経理課契約第二係　電話024—573—7386
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和８年12月９日10時00分　福島環境局入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、提案書等に虚偽の記載をした者その他入札の条件に違反した者の行った入札は、無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(6) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Nakura, Director-General, Fukushima Environment Bureau.
(2) Classification of the services to be procured : 78
(3) Nature and quantity of the services to be required : Treatment of Waste within the countermeasure area (Waste cathode-ray tube glasses) fiscal year 2026　1 set.
(4) Fulfillment period : 24 March, 2027
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(b) have Grade A, B or C “offer of services etc”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Enviroment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
(7) Time-limit for tender : 10 : 00, 9 December 2026
(8) Contact point for the notice : Contract Section Ⅱ, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Environment Bureau, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11—25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960—8031 Japan. TEL 024—573—7386
(9) Others : As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　浅見　智宏
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第54号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　5
(2) 購入等件名及び数量　真水補給用ホース38ＥＡ
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵「物品の製造」のＡ、Ｂ、又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第３班　電話03―3268―3111　内線35735

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　１⑵令和８年12月９日18時00分

⑶　開札の日時及び場所　１⑵令和８年12月10日10時30分　防衛装備庁第２入札室

４　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Asami Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 5

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pulified Water Supply Hose for MSTs, 38 Each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ⑶ A, B or C in the "Manufacture"

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺　Time-limit for tender : ⑶ 18 : 00, December 9, 2026

⑻　Contact point for the notice : Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

名古屋地方裁判所長　筒井　健夫

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎外10庁舎清掃業務

⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　①愛知県一宮市公園通四丁目17番地名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎　②愛知県半田市宮路町200番地の２名古屋地方・家庭裁判所半田支部庁舎　③愛知県岡崎市明大寺町字奈良井３番地名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部庁舎　④愛知県豊橋市大国町110番地名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部庁舎　⑤愛知県春日井市八幡町１番地１春日井簡易裁判所庁舎　⑥愛知県瀬戸市陶原町五丁目73番地瀬戸簡易裁判所庁舎　⑦愛知県津島市西柳原町三丁目11番地津島簡易裁判所庁舎　⑧愛知県犬山市松本町二丁目12番地犬山簡易裁判所庁舎　⑨愛知県安城市横山町毛賀知24番地２安城簡易裁判所庁舎　⑩愛知県豊田市十塚町一丁目25番地１豊田簡易裁判所庁舎　⑪愛知県新城市字北畑40番地２新城簡易裁判所庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8504 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋地方裁判所事務局経理課管理係　川田　電話052―203―9841
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、郵送又は電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先へ電話連絡すること。
⑶　入札説明書の交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月11日までの平日の午前９時から午後５時まで
⑷　入札書の受領期間　令和８年12月10日午前９時から令和８年12月16日午後５時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月18日午後１時30分　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟６階第２研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、電子入札による者は電子調達システムによって入札書を受領期限までに、紙入札による者は封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、入札書を受領期限までに提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : TSUTSUI Takeo, the obligated officer, Chief-Judge, Nagoya District Court
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Ichinomiya Branch of Nagoya District and Family Court, and other ten courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2027 to March 31, 2028
⑸　Places for the contracted service : ①Ichinomiya Branch of Nagoya District and Family Court, 4―17 Koendori, Ichinomiya-shi, Aichi ; ②Handa Branch of Nagoya District and Family Court, 200―2 Miyaji-cho, Handa-shi, Aichi ; ③Okazaki Branch of Nagoya District and Family Court, 3 Narai, Myodaiji-cho, Okazaki-shi, Aichi ; ④Toyohashi Branch of Nagoya District and Family Court, 110 Daikoku-cho, Toyohashi-shi, Aichi ; ⑤Kasugai Summary Court, 1―1 Hachiman-cho, Kasugai-shi, Aichi ; ⑥Seto Summary Court, 5―73 Tougen-cho, Seto-shi, Aichi ; ⑦Tsushima Summary Court, 3―11 Nishiyanagihara-cho, Tsushima-shi, Aichi ; ⑧Inuyama Summary Court, 2―12 Matsumoto-cho, Inuyama-shi, Aichi ; ⑨Anjo Summary Court, 24―2 Kegachi, Yokoyama-cho, Anjo-shi, Aichi ; ⑩Toyota Summary Court, 1―25―1 Tozuka-cho, Toyota-shi, Aichi ; and ⑪Shinshiro Summary Court, 40―2 Kitabata, Shinshiro-shi, Aichi
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④be deemed that whose business condition or credit does not deteriorate extremely and be ensured the fair performance of the contract ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., December 16, 2026
⑼　Contact point for the notice : KAWATA, Office Service Section, Accounting Division, Secretariat, Nagoya District Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8504, Japan, TEL 052―203―9841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　借入件名及び数量
①　2027年度超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（光テストベッド回線）
一式
②　2027年度超高速研究開発ネットワークテストベッド回線　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　芹澤　大輔　電話042―327―7625
②　寺田　　葵　電話042―327―7171
⑶　入札説明書の交付方法　令和８年10月16日から令和８年12月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　令和８年11月６日10時00分
②　令和８年11月６日10時30分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和８年11月５日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年12月７日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年12月24日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和８年12月25日10時00分
②　令和８年12月25日10時30分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the products to be rented :
①　Optical Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2027, 1 set
②　Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2027, 1 set
⑷　Rent period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Rent place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 December 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　24 December 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Daisuke Serizawa TEL 042―327―7625
②　Aoi Terada TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第 39 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　９、10
⑵　購入等件名及び数量　①白銅鋳塊　250ｔ（予定数量）、②青銅鋳塊　250ｔ（予定数量）、③５円黄銅油円形　84千枚、④５円黄銅正量円形　2,176万枚（予定数量）、⑤貨幣極印下地　8,200個
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①令和10年３月26日、②令和10年３月26日、③令和９年10月29日、④令和10年５月31日、⑤令和10年９月29日
⑸　納入場所　①広島支局、②広島支局、③さいたま支局、④本局、広島支局、⑤本局
2　一般競争入札に必要な競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　当局の技術審査基準に合格した者であること。
3　一般競争入札への参加申込み等
⑴　一般競争入札に参加を希望する者は、令和８年12月９日17時00分までに、下記に申込みを行うこと。
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　中西　京香　電話06―6351―5463
⑵　開札の日時及び場所　①令和９年２月頃、②令和９年２月頃、③令和９年４月頃、④令和９年２月頃、⑤令和９年８月頃、造幣局経理課会議室

4　その他
⑴　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 9, 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Cupro-nickel ingots about 250 tons ②Bronze ingots about 250 tons ③5 yen brass oiled blank 84 thousand pieces ④5 yen brass finished blank about 21.76 million pieces ⑤Coining die steel 8,200 pieces
⑷　Delivery period : ①March 26, 2028 ②March 26, 2028 ③October 29, 2027 ④May 31, 2028 ⑤September 29, 2028
⑸　Delivery place : ①Hiroshima Branch ②Hiroshima Branch ③Saitama Branch ④Head Office and Hiroshima Branch ⑤Head Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑤　have passed our Technical Examination.
⑺　Time-limit for tender : December 9, 2026 at 5 : 00 pm
⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局王子工場で使用するガス（電子入札対象案件）
予定数量　約257,000㎥
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　需要場所　王子工場
⑹　入札の記入方法等　入札金額は、入札者において設定する使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する予定使用量の対価を入札金額とすること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
3　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　林　　真広　電話03―3587―4304
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年11月12日午後４時
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月13日午前10時　独立行政法人国立印刷局王子工場生産管理部設備管理課会議室
⑸　審査書類の提出期限　令和８年12月２日午後４時
⑹　入札書の受領期限　令和８年12月14日午後４時
⑺　開札の日時及び場所　令和８年12月15日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和８年12月２日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和８年12月２日午後４時までに３⑴に示す提出場所に持参又は郵送すること。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和８年12月２日午後４時までに３⑴に示す提出場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Oji Plant National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency : The estimated gas about 257,000㎥

⑷ Fulfillment period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸ Fulfillment place : Oji Plant

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.

⑺ Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 12 November 2026

⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 14 December 2026

⑼ Contact point for the notice : Masahiro Hayashi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https//www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

経理部調達室長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第８―126号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量　令和８、９年度Ｊ－ＳＴＡＧＥ投稿審査システム（ベーシックタイプ）サービス運用　一式

⑶ 調達件名の特質等　仕様書による。

⑷ 履行期間　契約締結日～令和９年９月30日（木）

⑸ 履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹ 入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 競争入札に参加することができる者

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 競争入札に参加するための要件

① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　役務の提供等

・資格の等級　Ａ、Ｂ又はＣ等級

・資格の有効年度　令和07・08・09年度

② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和８年11月18日（水）12時00分

3　入札書提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室（調達第一課）
担当：中村　珠々　ＴＥＬ：03―5214―7996　E-mail：keiyakuk@jst.go.jp

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/

⑶ 入札書の受領期限　令和８年12月11日（金）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和８年12月９日（水）17時00分）

⑷ 開札の日時及び場所　令和８年12月11日（金）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月28日（水）14時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和８年10月27日(火)17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札執行回数　５回を限度とする。

⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、２⑵⑤の提出期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できる。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Office of Procurement, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation for J-STAGE Basic Manuscript Tracking System service ; 1 set

⑷　Implementation period : 11 December, 2026 to 30 September, 2027

⑸　Implementation place : described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “provision of services” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12 : 00 PM 18 November, 2026 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

⑻　Time limit of tender : 2 : 00 PM 11 December, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 9 December, 2026)

⑼　Contact point for the notice : NAKAMURA Suzu, the First Procurement Division, Office of Procurement, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

経理部調達室長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第８―127号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和９年度　日本科学未来館で使用する電力の需給　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日（木）～令和10年３月31日（金）

⑸　履行場所　日本科学未来館（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

２　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　物品の販売

・資格の等級　Ａ又はＢ等級

・資格の有効年度　令和07・08・09年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。

https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

提出期限　令和８年12月１日（火）17時00分

３　入札書提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室(調達第一課)

担当：久保田桂子　ＴＥＬ：03―5214―7996　E-mail：keiyakuk@jst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/

⑶　入札書の受領期限　令和９年１月８日（金）17時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和９年１月８日（金）17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月13日（水）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月30日（金）14時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和８年10月29日（木）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、２⑵⑤の提出期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できる。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑻　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Office of Procurement, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in National Museum of Emerging Science and Innovation (Miraikan), FY2027 ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2027 to 31 March, 2028
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5 : 00 PM 1 December, 2026 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 8 January, 2027 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 8 January, 2027)
⑼　Contact point for the notice : KUBOTA Keiko, the First Procurement Division,Office of Procurement, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当者　独立行政法人日本学術振興会　理事長　杉野　剛
◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品及び数量　独立行政法人日本学術振興会業務基盤システム更新・保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度の関東甲信越地区の「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑵　本公告に示した物品を第三者をして納入等しようとする者にあっては、当該物品を自ら納入等できる能力を有するとともに、第三者をして納入等できる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　独立行政法人日本学術振興会契約規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約担当者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他、仕様書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒102―0083 東京都千代田区麹町５－３－１　独立行政法人日本学術振興会総務部会計課契約・管理係　吉田　純子　電話03―3263―5192
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴又は電子メールにおいて交付する。電子メールでの交付を希望するものは下記URLから該当案件にアクセスし、記載されている方法で問い合わせること。
https://www.jsps.go.jp/j-choutatsu//
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月26日14時00分　日本学術振興会入札室
⑷　入札書及び提案書等の提出期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月29日14時00分　日本学術振興会入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した役務の提供をできることを証明する書類を添付して提案書等の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　ヒアリングの実施　提出された提案書について、ヒアリングを行う。（詳細は入札説明書による。）
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した役務の提供をできると契約担当者が判断した入札者であって、独立行政法人日本学術振興会契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当者が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価得点の数値が最も高い者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Tsuyoshi SUGINO, President, Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Replacement and Maintenance of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) business infrastructure system, 1 Set
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　Have the Grade A or Grade B “offer of services” qualification during fiscal 2025・2026・2027 in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
B　Have proven ability to rent the item concerned either independently and or by throngs third party should the item requested be provided by a third party, it must have prepared a system to provide maintenance for the rented item,
C　Not come under Article 4 of JSPS's Contract Rules,
D　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer,
E　As in the tender documentation.

⑺　Time limit of tender and proposals : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Junko YOSHIDA, Budget and Accounting Division, JSPS, Kojimachi Business Center Building 6F, 5―3―1 Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0083 Japan, TEL : 03―3263―5192

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
　国立研究開発法人理化学研究所
　　経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○26 筑波第13号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超解像共焦点顕微鏡システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部筑波調達課　長島　将希　電話029―836―9074
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月９日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所　筑波地区事務棟２階小会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Super Resolution Confocal Microscope System 1 set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN
②　have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency

③ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺ Time limit of tender : 3 : 00 PM, 9, December, 2026

⑻ Contact point for the notice : Masaki Nagashima, Tsukuba Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 3―1―1 Koyadai, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0074, Japan, TEL 029―836―9074.
E-mail masaki.nagashima@riken.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2026 播磨第 48 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　データ管理用サーバー　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部播磨調達課　長　　和広　電話0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月18日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所　播磨地区　中央管理棟２階会議室Ａ

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Data controll server 1 set
⑷　Delivery period : 26, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 7, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

○2026 播磨第 49 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　軟Ｘ線カメラ用駆動回路基板　一式
⑶、⑷、⑸及び⑹　2026播磨第48号に同じ。

2　競争参加資格
2026播磨第48号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部播磨調達課　森野　真季　電話0791―58―0063
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月18日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　播磨地区　中央管理棟２階会議室Ａ
⑵及び⑶　2026播磨第48号に同じ。

4　その他
2026播磨第48号に同じ。

5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Drive circuit boards for a soft X-ray camera 1 set
⑻　Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.
⑴, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.48

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2026 神戸第 37 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　2026年度　AI for Scienceにおける管理システム冷却システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部　調達部神戸調達課　田中裕大　電話078―306―3283

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月14日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月16日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101―１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2026 : Cooling System for the Management System of AI for Science 1 set

⑷　Delivery period : 30, March, 2027

⑸　Delivery place : RIKEN

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 14, December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yudai Tanaka, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3, Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3283.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第08―1502―２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　α線自動測定装置の購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月19日（詳細は仕様書による。）

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話070―1388―4158

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年12月16日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月21日14時00分　電子入札システム等により行う。

４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Matsumoto Naoya, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of an Automatic Alpha Radiation Measurement System, 1 set
⑷　Delivery deadline ; By 19 March 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 16 December 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1388―4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1503― 2 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　光学顕微鏡の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―7576―6850
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年12月17日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日15時00分　電子入札システム等により行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 16
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Purchase of an optical microscope, 1 set
⑷　Period of fulfillment ; 26 March 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 17 December 2026

⑻ Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL : 080―7576―6850

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第08―1505―２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　超音波解析用ワークステーションの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年２月26日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部事業契約第３課　電話080―7603―1442

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　以下日時までに電子入札システム等を通じて提出すること。

令和８年11月27日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　以下の日時に電子入札システム等により行う。

令和８年12月１日14時00分

４　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Purchase of workstation for simulation of ultrasonic wave propagation, 1 set

⑷　Delivery period ; 26 February 2027

⑸　Delivery place ; as in the tender specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 27, November 2026

⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―7603―1442

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構本部

総務部長　江口　孝司

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　治験文書管理システム　一式

⑶　納入期間　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構本部

⑸　入札方法

①　落札決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。

②　入札金額については、仕様書に定める業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一格）において「役務等の提供」のＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付され、競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　その他仕様書で定める受託要件に該当する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8621 東京都目黒区東が丘２－５－21　独立行政法人国立病院機構本部　会計係　箕浦　誠　電話03―5712―5050

⑵　入札書の受領期限　令和８年11月16日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和８年11月17日11時00分　国立病院機構本部会議室12（１階）にて行う。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Eguchi, Director, General Affairs Department, National HospitalOrganization Headquarters

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Clinical Trial Document Management System, One Set

⑷　Delivery period : as in the tender Documentation

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Headquarters

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Offer of Services, etc." for participating in tenders by the Ministry of Health, Labored Welfare (Single qualification for every ministry and agency). About the above qualification for participating in competitive bidding, applications may be submitted at any time to the application reception offices specified in the Official Gazette (Extra Edition, Government Procurement No.58, dated March 31, 2026), in which the qualifications for participants in competitive bidding are published

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑤　The contractor shall satisfy any other requirements specified in the specifications

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 16, 2026

⑻　Contact point for the notice : General Affairs Division treasurer, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL ＋81―3―5712―5050

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
松江医療センター院長　古和　久典

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32

○第10401号（№10401）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　調剤支援システム機器　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日まで。

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構松江医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒690―8556 島根県松江市上乃木５―８―31　独立行政法人国立病院機構松江医療センター　企画課長　石橋　　融　電話0852―21―6131　内線2311
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月８日10時00分　院内中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisanori Kowa, Director, National Hospital Organization Matsue Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmacy Support System Equipment, 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Matsue Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 7, 2026
⑻　Contact point for the notice : Toru Ishibashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Matsue Medical Center, 5―8―31, Agenogi Matsue-shi, Shimane-ken, 690―8556, Japan. TEL 0852―21―6131 ext. 2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　歯科撮影装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和９年３月１日～令和９年３月31日（予定）
※歯科口腔外科外来改修工事との兼ね合いにより、納入日は要協議とする。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１―１―１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　水尻　和夫　問い合わせ先：企画課契約係長　田尾　大樹　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。もしくは電子メールにて交付する（希望者は⑴の問い合わせ先まで電話すること）。
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月17日14時00分　４階　カンファレンス①
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center,

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dental X-ray Radiography System 1set

⑷　Fulfillment period : from March 1, 2027 to March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may beapplicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 P.M. November 16, 2026

⑻　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-Machi Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37

○第12113号（№12113）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量

①　感染性廃棄物収集運搬処理業務委託　一式

②　非感染性廃棄物収集運搬処理業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入当件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　環境配慮への取組状況等に関し入札説明書に掲げる入札適合条件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２―１―１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　企画課　契約係　平田　歩夢　電話0877―62―1000　メールアドレス　518-ey11●mail.hosp.go.jp

説明書等書類一式は電子媒体にて交付するので、交付を希望する者は上記のメールアドレスにメールにて連絡すること。（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること。）

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月16日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

①　令和８年12月18日11時00分　院内会議室

②　令和８年12月18日11時30分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Infectious Waste Collection, Transportation and Disposal 1 set

②　Non-Infectious Waste Collection, Transportation and Disposal 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030

(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;

D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

E fulfill the bidding conformity conditions listed in the tender explanation concerning the status of efforts for environmental considerations ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 16, 2026

(8) Contact point for the notice : Ayumu Hirata, Director, contract officer, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2—1—1 Senyu-cho Zentsuji-shi Kagawa-ken 765—8507, Japan. TEL 0877—62—1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 購入等件名及び数量　実験動物屍体処理及び糞マット処理業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。

(5) 履行場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター

(6) 入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

(3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

(4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理、運送、その他）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(5) 吹田市及び処分地の一般廃棄物収集運搬業の許可及び処分地の一般廃棄物処分業の許可を受けていること。

(6) 処分地の化製場及び死亡獣畜取扱場の許可を受けていること。

(7) 契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町６－１

国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　平野　美里　電話06—6170—1069　内線40097

Ｅメール　hirano.misato@ncvc.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法　3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

(3) 入札書の受領期限　令和８年12月17日10時30分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年12月17日10時30分　センター内会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

(2) Classification of the products to be procured : 78

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Laboratory Animal Carcass and Bedding Waste Disposal Services 1 set

(4) Fulfillment period : From April 1, 2027 to March 31, 2030

(5) Fulfillment place : National Cerebral and Cardiovascular Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as "Nomination Suspension Measures Point") for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

④ have Grade A, B, C or D in "offer of services" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

⑤ hold a General Waste Collection and Transportation Business Permit issued by Suita City and by the competent authority having jurisdiction over the disposal facility, and must also hold a General Waste Disposal Business Permit issued by the competent authority having jurisdiction over the disposal facility ;

⑥ hold permits for a Rendering Plant and a Dead Animal Handling Facility issued by the competent authority having jurisdiction over the disposal site ;

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 10 : 30 A.M. December 17, 2026

⑻ The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼ For details concerning this tender : refer to the Tender manual

⑽ Contact point for the notice : Hirano Misato, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40097

E-mail : hirano.misato@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立研究開発法人

国立精神・神経医療研究センター

理事長　中込　和幸

◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　調達件名及び数量　医用テレメータ　４人仕様　７台　８人仕様４台　心電計１台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」にかかる「Ａ、Ｂ又はＣ」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第一契約係　電話042―346―1761（内線2125）

メール　renji.fujioka@ncnp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付、または電子媒体をメールにて配布

⑶　入札書の受領期限　令和８年11月30日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月４日13時30分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター内会議室

4　落札者の決定方法及び契約の締結　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第14条の規定に基づき交渉権者を決定し、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第16条の規定に基づき契約価格及び契約の相手方を決定し、契約を締結するものとする。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of theprocuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry

⑵　Classification of the products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Medical telemeters : 7 units for 4 people, 4 units for 8 people, 1 ECG machine

⑷　Delivery period : March 31, 2027

⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry

③　have Grade A, B or C in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single quailfication for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured producs

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 (noon) November 30, 2026

⑻　Contact point for the notice : Personin charge of Finance and Accounting Section contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761

Mail : renji.fujioka@ncnp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
青森労災病院長　玉澤　直樹
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02
○第81号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物（感染性・非感染性）収集運搬処分業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　青森労災病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒031―8551　青森県八戸市白銀町字南ヶ丘１番地　青森労災病院会計課契約係　久保　浩明　電話0178―33―1551
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月９日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月10日13時30分　青森労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Naoki Tamasawa TheObligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Labour Health and Safety Aomori Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 78
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Collection, transport and disposal of infectious and noninfectious wastes
⑷　Fulfillment period: From 1, April, 2027 through 31, March, 2029
⑸　Fulfillment place: Aomori Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders national (Single qualification for every ministry and agency),
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify
⑺　Time-limit of tender: 17:00　9, December, 2026
⑻　Contact point for the notice: Hiroaki Kubo Procurement Section, Accounting Division, Aomori Rosai Hospital 1 Minamigaoka Shirogane-machi Hachinohe-shi Aomori Prefecture 031―8551 Japan TEL 0178―33―1551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
独立行政法人経済産業研究所
理事長　深尾　京司
◎調達機関番号　541　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　調達の名称　独立行政法人経済産業研究所新執務室什器一式の調達
⑵　品目分類番号　23
⑶　調達数量　仕様書のとおり（入札説明書による）
⑷　納入期限　仕様書のとおり（入札説明書による）
⑸　納入場所　仕様書のとおり（入札説明書による）
⑹　入札方法　入札金額は、一切の諸経費を含む総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」の等級に格付けされている者であること。
⑵　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑶　経済産業省又は独立行政法人経済産業研究所（以下、「当研究所」という。）から指名停止措置等を受けていない者であること。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に当研究所との契約を解除されている者ではないこと。
3　競争参加資格者の制限
⑴　当研究所は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者を入札に参加させることができない。
⑵　当研究所は、次の各号に該当すると認められる者を、その事実があった後２年間入札に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。
A）契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

B）公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
C）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
D）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
E）正当な理由がなく契約を履行しなかった者。
F）契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者。
G）前各号に該当する事実があった後、一般競争に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

4　入札者の義務

この一般競争入札に参加を希望するものは、当研究所が交付する仕様書に基づき、落札した際に納入する物品の仕様及び性能を証明する規格証明書（カタログ等の資料を添付すること。）を提出期限までに当研究所に提出しなければならない。また当研究所から当該事項に関して説明を求められた場合には、それに応じなければならない。なお、提出された物品の規格は当研究所において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

5　入札説明会の日時及び場所

令和８年11月６日（金）15時　東京都千代田区霞が関１－３－１（経済産業省別館11階1119号室）独立行政法人経済産業研究所

注意事項

・配付資料、会場準備の都合上、必ず「調達の名称、全参加者名及び人数（２名を限度とする。）」をE-mail（nyusatsu-kanri@rieti.go.jp）にて、11月５日（木）正午までにご連絡ください。（ご連絡をいただけない場合には、配付資料を当日お渡しできない場合もあります。）

6　入札説明書の交付期限及び交付方法

入札説明書は希望者に交付する。なお、入札説明会に参加する際には、入札説明書の交付を受けた上で持参すること。

交付期限：令和８年12月７日（月）正午

交付希望者は、下記必要事項を記載し、入札説明資料交付希望の連絡を以下のE-mailあてメールを送信するとともに、入札説明資料の受領後、必ず受領確認のメールを担当者まで返信すること。

E-mail：nyusatsu-kanri@rieti.go.jp

件名：【入札説明資料交付希望】独立行政法人経済産業研究所新執務室什器一式の調達

本文：社名、所属先、氏名、連絡先を明記。

7　事前資格審査

入札前に事前資格審査を実施する。入札者に求められる資格を満たしていないと判断された者にはその旨の通知を行う。入札は資格審査を通過した者だけで実施する。

⑴　事前資格審査のための書類：
①　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」に係る「資格審査結果通知書」の写し。
②　規格証明書※カタログなど、資料も添付すること。
③　規格証明書受理票
④　誓約書
⑤　出荷証明書

⑵　質問について：質問等を行う必要がある場合は、①社名、②住所、③電話番号、④質問者名、⑤質問に関連する文書名及びページ、⑥質問内容を明記の上、E-mail（nyusatsu-kanri@rieti.go.jp）にて連絡すること。令和８年12月１日（火）正午締切。

⑶　事前資格審査書類の提出期限及び提出場所

期限：令和８年12月７日（月）正午

※持参の場合の受付時間帯は、下記の通りとする。

10時～16時（12時～13時の間は除く）

なお、持参の場合は事前にE-mailにて担当者に連絡の上、来所すること。

※郵送の場合は、令和８年12月７日（月）正午必着とする。

場所：〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省別館11階　独立行政法人経済産業研究所　総務グループ管理担当

電話：03―3501―1369

E-mail：nyusatsu-kanri@rieti.go.jp

注意事項

・入館の際は経済産業省受付にて受付票の記入、身分証の提示、来訪先への確認、手荷物検査を行い、一時通行証（ＩＣカード）の貸与を受けていただくことが必要です。

（ご参考：http://www.meti.go.jp/intro/data/a321004j.html）

⑷　事前資格審査結果の連絡：令和８年12月11日（金）15時までにメールにて通知する。

事前資格審査を通過した者のみが入札参加可能とする。

※郵便入札は事前資格審査結果の通知後に行うこと。令和８年12月18日（金）正午必着

8　入札及び開札の日時及び場所

令和８年12月21日（月）14時　東京都千代田区霞が関１－３－１（経済産業省別館11階1119号室）独立行政法人経済産業研究所

開札は入札終了後、直ちに行う。競争参加者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

9　開札に立ち会う者に関する事項

開札は、入札者又は代理人を立ち会わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

10　入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

11　落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12　その他事項は、独立行政法人経済産業研究所入札心得の定めにより実施する。

13　入札保証金及び契約保証金

全額免除

14　契約書作成の要否

要

15　支払の条件

契約書（案）による。

16　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

17　その他

⑴　競争参加者は提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の負担において、速やかに書面をもって説明しなければならない。

⑵　この調達に関する照会先　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省別館11階　独立行政法人経済産業研究所　総務グループ管理担当　電話：03―3501―1369
E-mail：nyusatsu-kanri@rieti.go.jp

18　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kyoji Fukao, Chairman, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Incorporated Administrative Agency (RIETI)

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of office furniture including lockers, desks, chairs and other items : 1 lot

⑷　Delivery place : As in the tender documentation

⑸　Delivery deadline : March 23, 2027

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Have received the bidding instructions.

ⓑ　The bidder must not have been suspended from nomination by the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) or the Institute of Economy, Trade and Industry, Incorporated Administrative Agency (RIETI).

ⓒ　Other details are described in the bidding instructions.

ⓓ　Have the Grade A, B or C qualification in “sales of product” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, 2027.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. December 18, 2026

⑻　Contact point for the notice : Kazuko Takeuchi, Management Section, Administration Group, RIETI, 11th floor, Annex, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 1―3―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8901 Japan. TEL ＋81―3―3501―1369

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第207号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　太陽電池モジュール出力計測・調整用ステージ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月17日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１

国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階

調達部　根本　一輝　電話050―3522―4210

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年10月16日から令和８年10月30日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所

令和８年11月16日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部

⑸　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月８日14時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PV module measurement stage with temperature control and spatial irradiance uniformity evaluation 1 set

⑷　Delivery period : March 17, 2027

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 7, 2026

⑻　Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出対象案件です。

（また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。）

令和８年10月16日

独立行政法人水資源機構分任契約職

関西・吉野川支社

吉野川本部長　荒川　敏之

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　Ｒ９－Ｒ11吉野川管内通信設備保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月20日

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「通信設備（多重無線、交換機、放送）」に登録していること。

ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格及び総合評価技術審査申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格及び総合評価技術審査資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、吉野川水系関連区域において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成23年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請けとして同種業務を完了（指定部分完了を含む）した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務の履行実績を有していること。

同種業務とは、次のいずれかの履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　多重通信設備、端局設備、遠方監視設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動体通信設備、交換設備、ネットワーク設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備のいずれかの点検又は保守業務の履行実績。

②　上記①のいずれかの装置の据付工事又は製造（試験・調整を含む。）の施工実績・製造実績。

なお、工事成績評定点が65点未満の者は実績として認めない。ただし、評定及び通知が実施されていない実績については、「発注者の証明する書類」をもって65点とみなす。

⑺　次の①から⑥のいずれかの条件及び業務開始時点で⑦の条件を満たす管理技術者（以下「配置予定管理技術者」という。）を本業務に配置できること。

なお、業務経験は、２⑹の同種業務の履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　平成23年４月１日から本業務における申請書及び書類の提出期限までに元請として完了（指定部分完了を含む）した同種業務の管理技術者、点検責任者若しくは保守責任者又は主任技術者、現場代理人若しくは担当技術者の立場で業務経験を有する者。

②　学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校において関連学科（「電気工学又は電気通信工学」をいう。以下同じ。）を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者。

③　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、短期大学又は高等専門学校において関連学科を修めた者で、卒業した後３年以上の業務経験を有する者。

④　上記②及び③以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

⑤　次のいずれかの資格を有する者であること。

１）技術士（電気電子部門）

２）技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））

３）１級・２級電気通信工事施工管理技士

⑥　次の資格を有する者で、業務経験が５年以上あること。

１）電気通信主任技術者

２）第一級・第二級総合無線通信士

３）第一級・第二級陸上無線技術士

４）第一級陸上特殊無線技士

５）工事担任者（第一級・第二級アナログ通信、第一級・第二級デジタル通信、総合通信、ＡＩ第二種、ＤＤ第二種）

⑦　配置予定管理技術者は、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

⑻　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒760―0018 香川県高松市天神前10―１
独立行政法人水資源機構　関西・吉野川支社
吉野川本部　総務課　中川　電話087―835―6600　ＦＡＸ087―835―6604

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　入札書の受領期限

令和８年12月７日　17時00分

⑷　開札の日時及び場所

令和８年12月17日　10時00分
独立行政法人水資源機構
関西・吉野川支社　吉野川本部

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価のための書類を、本公告２⑹及び⑺の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能、機能、技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Toshiyuki Arakawa, General Manager Shikoku Regional Head Office, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Service period : From the day following the contract to 20 March, 2030
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “provision of service on Building maintenance, Air conditioning and heating equipment maintenance, or Electric Communication equipment maintenance” and “category of Telecommunication equipment” for participating in tenders Japan Water Agency.
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Division, Shikoku Regional Head Office, Japan Water Agency on, 10―1, Tenjinmae, Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture, 760―0018, Japan. TEL 087―835―6600, FAX 087―835―6604

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　佐々　　明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第９号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　大成丸第２Ａ種及び第３種中間検査工事　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行場所　仕様書による。
⑸　履行期間　令和９年３月９日から令和９年３月26日
⑹　入札方法　上記１⑵の案件ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　令和７・８・９年度全省庁統一資格「役務の提供等」（船舶整備）のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課　神
電話045―212―0003
メールkeiyaku-honbu@jmets.ac.jp
⑵　証明書等の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和８年12月８日14時30分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Sasa President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The intermediate inspection No. 2A and No. 3 (Taisei Maru) 1 Set
⑷　Fulfillment period : 26 Mar. 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025・2026・2027
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　4 Dec. 2026
⑻　Date of tender : 14 : 30　8 Dec. 2026
⑼　Contact point for the notice : Ko, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003 E-MAIL keiyaku-honbu@jmets.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　機構団体信用生命保険（共済）制度に係るパンフレット・帳票等の作成及び発送業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当すること。
ア　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の㋐及び㋑に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。
㋐　当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。
㋑　当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。
イ　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託業務において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、当該受託業務において個人情報漏えい等を発生させていない。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
⑸　プライバシーマーク又はＩＳＯ27001（ＩＳＭＳ）を認証取得していること。
⑹　過去３年以内に、１回の印刷で圧着はがき等を５万部以上作成した実績があること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　力丸・相川
電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和８年10月16日から令和８年12月９日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）。原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和８年12月10日12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構個人営業企画部団信業務グループ　星・畑佐　電話03―5800―8412
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月15日16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月16日10時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Pamphlet and form printing and shipping
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 10 December, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 15 December, 2026
⑼　Contact point for the notice : RIKIMARU, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A　1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　海上技術安全研究所で使用する電気の供給
契約電力　1,800kW
年間予定使用電力量　5,089,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子入札システムからも参加可能とする。
https://www.mpat.go.jp/ebid/

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を行っている者であること。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書等による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所総務部会計課契約係　電話0422―41―3032

⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて令和８年10月16日から令和８年12月７日12時の期間交付する。

⑶　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日10時00分　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所本館２階入札室（ただし郵送、電子入札による入札書の受領期限については、令和８年12月23日16時00分までに必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、３⑴に掲げる場所に提出しなければならない。
②　本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Hirata, Director General, NMRI of Purchase Contract of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity Supply to the National Maritime Research Institute, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 31 of the National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Contract procedere rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.
②　have Grade A, B, C or D “Selling of products” in the Kanto･Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ;
③　not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
⑤　To be a business operator who have registered to an electrical retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 24, December, 2026 (Time-limit for tender submitted by mail &electronic bidding : 16 : 00, 23, December, 2026)

⑻　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入件名及び数量
Ａ　高分解能ＭＡＬＤＩタンデム飛行時間型質量分析装置　一式
Ｂ　高分解能高精度飛行時間型質量分析装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和９年５月１日から令和14年４月30日

⑸　借入場所　北海道大学技術連携統括本部

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に北海道地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

⑵　借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長(物品契約担当)
飛岡　直樹　ＴＥＬ011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和９年１月20日14時00分　北海道大学事務局入札室
Ｂ　令和９年１月20日14時30分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be rent :
A　High-Resolution　MALDI-TOF ／ TOF Mass Spectrometer 1 set
B　High-Resolution, High-Accuracy Time-of-Flight Mass Spectrometer 1 set
⑷　Rent period : From 1, May, 2027 through 30, April, 2032
⑸　Rent place : Office for Integrated Technical Core Hub
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the rent products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : TOBIOKA Naoki, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第60号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動細胞分取解析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　東北大学医学部・医学系研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年11月11日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月８日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Cell Sorting and Analysis System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Graduate School／School of Medicine, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C　qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　11 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869,
URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 61 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＧＰＵクラウド計算資源提供業務　一式
⑶　第60号に同じ。
⑷　履行期間　令和９年２月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　東北大学情報科学研究科の指定する場所
⑹　第60号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第60号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　第60号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第60号に同じ。
⑵　第60号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年11月11日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年11月25日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第60号に同じ。
⑵　第60号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第60号に同じ。
⑸　第60号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　第60号に同じ。
⑻　第60号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.60.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : GPU Cloud Computing Resource Provisioning Services 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 February, 2027 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : Graduate School of Information Sciences, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.60.
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services,
D　The same as the notice above No.60.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　11 November, 2026
⑻　The same as the notice above No.60.
⑼　The same as the notice above No.60.

○第 62 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　排水滅菌装置　一式

⑶　第60号に同じ。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　東北大学医学部・医学系研究科

⑹　第60号に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　第60号に同じ。

⑷　第60号に同じ。

3　入札参加申請書の提出場所等

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年11月11日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月８日10時00分　電子入札

4　その他

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　第60号に同じ。

⑷　第60号に同じ。

⑸　第60号に同じ。

⑹　第60号に同じ。

⑺　第60号に同じ。

⑻　第60号に同じ。

5　Summary

⑴　The same as the notice above No.60.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Waste Water Sterilization Treatment Equipment 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Graduate School／School of Medicine, Tohoku University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　The same as the notice above No.60.

B　The same as the notice above No.60.

C　The same as the notice above No.60.

D　The same as the notice above No.60.

⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　11 November, 2026

⑻　The same as the notice above No.60.

⑼　The same as the notice above No.60.

○第 63 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　外科手術支援システム　一式

⑶　第60号に同じ。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　東北大学病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2　競争参加資格

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　第60号に同じ。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。

⑸　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札参加申請書の提出場所等

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月23日14時00分　オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）

⑷　入札参加申請書の受領期限　令和８年11月26日17時00分

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月25日10時00分　電子入札

4　その他

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　第60号に同じ。

⑸　第60号に同じ。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、副学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、副学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　第60号に同じ。

⑻　第60号に同じ。

5　Summary

⑴　The same as the notice above No.60.

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Assistance System for Surgical Procedure 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Tohoku University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　The same as the notice above No.60.

B　The same as the notice above No.60.

C　The same as the notice above No.60.

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　26 November, 2026

⑻　The same as the notice above No.60.

⑼　The same as the notice above No.60.

○第 64 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　全学仮想基盤仮想化ソフトウェアアップデート業務　一式

⑶　第60号に同じ。

⑷　履行期間　令和８年12月14日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　東北大学サイバーサイエンスセンター

⑹　第60号に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第60号に同じ。

⑵　第61号に同じ。

⑶　第61号に同じ。

⑷　第60号に同じ。

3　入札参加申請書の提出場所等

⑴　第60号に同じ。

⑵　第60号に同じ。

⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年11月11日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月11日10時00分　電子入札

4　その他
⑴　第60号に同じ。
⑵　第60号に同じ。
⑶　第61号に同じ。
⑷　第60号に同じ。
⑸　第60号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　第60号に同じ。
⑻　第60号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.60.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Virtualization Software Update Services for the University-Wide Virtual Infrastructure 1 set
⑷　Fulfillment period : From 14 December, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : Cyberscience Center, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.60.
B　The same as the notice above No.61.
C　The same as the notice above No.61.
D　The same as the notice above No.60.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　11 November, 2026
⑻　The same as the notice above No.60.
⑼　The same as the notice above No.60.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　林　　明夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルACS Web Editions All Pubs Packageの利用一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日
⑸　履行場所　国立大学法人　群馬大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額にリバースチャージ方式対象費用以外の費用の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうちリバースチャージ方式対象費用以外の費用については110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8510 前橋市荒牧町４丁目２番地
国立大学法人群馬大学研究推進部総合情報メディアセンター課学術情報管理係　戸嶋　順子　電話027―220―7174
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月９日13時30分　国立大学法人群馬大学　基幹棟１階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Akio, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Use of ACS Web Editions All Pubs Package 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2027
⑸　Fulfillment place : National University Corporation Gunma University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not having the ability to conclude a contract or being a bankrupt and not rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B , Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : TOSHIMA Junko, Academic Information Management Section, Library and Information Technology Center Office, Research Promotion Division Gunma University, 4―2 Aramaki-machi Maebashi-shi 371―8510 Japan, TEL 027―220―7174
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　林　　明夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高速度ビデオシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人群馬大学太田キャンパス　産学研究棟　研修用工作室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒376―8515 群馬県桐生市天神町一丁目５番１号　国立大学法人群馬大学桐生地区事務部事務課会計係　高橋　浩一　電話0277―30―1005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日11時00分　国立大学法人群馬大学理工学部１号館第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、当該競争加入者等の入札価格が本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争参加者等を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Akio, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Speed Video system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Gunma University Ota Campus, Training Workshop, Industry-Academia Research Building
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not be a person who does not have the ability to conclude a contract or person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : TAKAHASHI Koichi, Accounting Division, Gunma University, 1―5―1 Tenjin-chou Kiryu-shi Gunma 376―8515 Japan, TEL 0277―30―1005
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人東京農工大学学長　中村　暢文
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京農工大学小金井地区他３か所で使用する電気　契約電力5,036ｋW　年間予定使用電力20,015,342ｋWh　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠として、本学が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を記載すること。なお、本件は総合評価落札方式によるものとし、落札者の決定は、入札説明書に定める総合評価の方法により行う。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第６条の２の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183―8538 東京都府中市晴見町３－８－１　東京農工大学　経営部財務課　契約係長　尾上　　智　電話042―367―5525
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所または、本学ホームページ上「調達情報」にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月15日15時00分　東京農工大学本部３階第２会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuhumi Nakamura, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used at Koganei campus and three other locations of The Tokyo University of Agriculture and Technology. Contract demand : 5,036kW. Estimated annual electricity consumption : 20,015,342kWh 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2027 through March 31, 2028
⑸　Delivery place : The places specified by the President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　Fulfill the requirements mentioned in the tender documentation from the viewpoint of reducing CO_2 emissions,
E　meet the qualification requirements which the President of Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6―2 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
⑺　Time limit of tender : December 15, 2026　17 : 00
⑻　Contact point for the notice : Onoue Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3―8―1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183―8538 Japan, TEL 042―367―5525
⑼　Please note that, where environmental conditions relating to the procurement are stipulated in the tender documentation, tenderers are expected to fully understand such conditions before submitting a tender.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人長岡技術科学大学
事務局長　上地　義夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第12号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
自動液体ハンドリングシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年６月30日
⑸　納入場所　国立大学法人長岡技術科学大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第12条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒940―2188 新潟県長岡市上富岡町1603―1　国立大学法人長岡技術科学大学財務課契約第２係長　桜井　雄太　電話0258―47―9221
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月20日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月21日14時00分　国立大学法人長岡技術科学大学事務局１号棟３階第二会議室
4　その他
⑴　約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIJI Yoshio, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, Nagaoka University of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Liquid Handling System 1 set
⑷　Delivery period : By 30 June, 2027
⑸　Delivery place : Nagaoka University of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 12 of the Regulation concerning the Contract for Nagaoka University of Technology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 13 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　20 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : SAKURAI Yuta, Chief, Section of Contracts (2nd Division), Division of Financial Affairs, Nagaoka University of Technology, 1603―1　Kamitomioka-machi,　Nagaoka-shi, Niigata 940―2188 Japan, TEL 0258―47―9221
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 13 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等件名及び数量　学生宿舎等高速インターネット利用サービス業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和16年３月31日
⑸　履行場所　国立大学法人長岡技術科学大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第12条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒940―2188 新潟県長岡市上富岡町1603―1　国立大学法人長岡技術科学大学財務課契約第１係長　松田　直己　電話0258―47―9212
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、調達件名、社名、所属部署、担当者氏名及び連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）を明記し、youdo@jcom.nagaokaut.ac.jpに申し込むこと。
⑶　入札説明会　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月18日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月15日14時00分　国立大学法人長岡技術科学大学事務局１号棟３階第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の

内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Kamiji, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, Nagaoka University of Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : High-Speed Internet Service for Student Dormitory and International House 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2034

⑸　Fulfillment place : Nagaoka University of Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 12 of the Regulation concerning the Contract for Nagaoka University of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 13 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　18 November, 2026

⑻　Contact point for the notice : Naoki Matsuda, Chief, Section of Contracts (1st Division), Division of Financial Affairs, Nagaoka University of Technology, 1603―1　Kamitomioka-machi,　Nagaoka-shi, Niigata 940―2188 Japan, TEL 0258―47―9212

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第16号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

小型スパッタ装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年８月31日

⑸　納入場所　金沢大学ダイヤモンド研究センター

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和９年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学理工系事務部総務課調達係長　島田　　樹　電話 076―234―6846

E-mail　s-tyot@adm.kanazawa-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記３⑴へE-mailにて申し込むこと。なお、メール件名は「【社名】（件名）の入札説明書交付希望」とすること。

⑶　入札説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月18日14時00分　金沢大学自然科学本館応接室（本館Ｇ１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Compact Sputtering System 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 August, 2027

⑸　Delivery place : Advanced Research Center for Diamond Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2027 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　07 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tatsuru Shimada, Procurement Section,General Affairs Division, Science and Engineering Administration Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―234―6846 E-mail s-tyot@adm.kanazawa-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　多目的デジタルＸ線ＴＶシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　福井大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学財務部経理課　五十嵐章浩　電話0776―61―3111　内線3145
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月28日15時00分　福井大学医学部管理棟中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Dou Yuji, The Obligating Officer Director of Finance Department, University of Fukui
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Universal Digital X-ray TV System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : University of Fukui Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Fukui Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Igarashi Akihiro, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, University of Fukui, 23―3 Matsuokashimoaizuki Eiheiji-cho Yoshida-gun Fukui 910―1193 Japan, TEL 0776―61―3111 ex. 3145
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　質量分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年４月１日から令和16年３月31日

⑸　借入場所　信州大学医学部附属病院
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621　長野県松本市旭３―１―１
信州大学医学部附属病院経営管理課契約係
徳山佳央梨　電話0263―37―2746
入札書は、電子入札システム（https://keiyaku2r3.shinshu-u.ac.jp/koukai/kanpou.zul）により提出すること。ただし、特別な事情があり電子入札システムにより提出することができない場合は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月22日10時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室４
⑷　書類の提出期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札（入札締切）の日時及び場所　令和８年12月24日10時00分　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を書類の提出期限までに提出のうえ、入札書を開札（入札締切）の日時までに電子入札システムにより提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : mass spectrometer 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2034
⑸　Rent place : Shinshu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
Ｆ　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Tokuyama Kaori, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2746
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第43号―名古屋大学
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工心肺システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲載する申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑹　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8560 名古屋市昭和区鶴舞町65　国立大学法人東海国立大学機構　名大病院事務部経理課調達グループ　原田　直亮　電話052―744―2788
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月19日　13時30分　名古屋大学医学部附属病院外来棟４階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月20日　16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月23日　13時30分　名古屋大学医学部附属病院外来棟４階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cardiopulmonary Bypass System 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling medical appliances,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　20 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : Naoaki Harada, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8560 Japan, TEL 052―744―2788
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第44号―名古屋大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　ＬＹＫＥＩＯＮ研究棟研究室及び共用部分用什器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国

の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲載する申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書類の提出場所等

⑴　入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒464―8601　名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　佐野　雄一　電話052―789―5666

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書類の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月25日11時00分　電子入札による

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : LYKEION Research Building Furniture for Laboratories and Common Areas 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yuichi Sano, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第45号―名古屋大学

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　高速多光子共焦点レーザー顕微鏡システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　機構長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲載する申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書類の提出場所等

⑴　入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒464―8601　名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構　財務部　経理第一課　佐野　雄一　電話052―789―5666

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書類の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月22日14時00分　電子入札による

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multiphoton Confocal Microscope 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yuichi Sano, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人京都大学長　立川　康人
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
BD FACSymphony S６セルソーター及びBD FACSymphony A５ SEフローサイトメーターのレーザー修理　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年12月25日から令和９年３月５日
⑸　履行場所　京都大学ｉＰＳ細胞研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松重葉子　電話075―753―2167
E-mail：seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、３⑴の問合せ先に申し込むこと。また、申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月25日11時00分　京都大学会計管理部第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuto Tachikawa, President, Kyoto University
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Laser Repair for BD FACSymphony S6 Cell Sorter and BD FACSymphony A5 SE Flow Cytometer　1 Set
⑷　Fulfillment period : From 25 December, 2026 through 5 March, 2027
⑸　Fulfillment place : Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yoko Matsushige, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606－8501 Japan, TEL 075－753－2167
E-mail : seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
A　大阪教育大学柏原キャンパスで使用する電気　一式
B　大阪教育大学天王寺キャンパスで使用する電気　一式
C　大阪教育大学附属学校６校で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、本学が指定する書類を提出すること。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価(式)及び使用力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。)を根拠とし、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を上記の単価と併せて記載すること。
上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒582－8582 大阪府柏原市旭ヶ丘４－698－１　大阪教育大学総務部財務課契約係　飯尾　茂　電話072－978－3280
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、chotatsu@bur.osaka-kyoiku.ac.jpに申し込むこと。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和８年12月24日14時00分　大阪教育大学事務局棟第２小会議室
B　令和８年12月24日14時30分　大阪教育大学事務局棟第２小会議室
C　令和８年12月24日15時00分　大阪教育大学事務局棟第２小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した者であって、当該入札者の入札価格が国立大学法人大阪教育大学の契約事務取扱規程第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、学長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ikuko Okamoto, President, Osaka Kyoiku University
⑵　Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

A Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Osaka Kyoiku University Kashiwara Campus 1 Set

B Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Osaka Kyoiku University Tennoji Campus 1 Set

C Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 6 affiliated schools to Osaka Kyoiku University 1 Set

(4) Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028

(5) Delivery place : The places specified by President, Osaka Kyoiku University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Osaka Kyoiku University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law,

D Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E meet the qualification requirements which President, Osaka Kyoiku University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

(8) Contact point for the notice : Shigeru Iio, Contract Section, Financial Affairs Division, Osaka Kyoiku University, 4—698—1 Asahigaoka Kashiwara-shi Osaka 582—8582 Japan, TEL 072—978—3280

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　森山　　睦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第 37 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　全自動免疫染色装置一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年６月30日
(5) 納入場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650—0017 神戸市中央区楠町７－５－１
神戸大学医学部管理課研究科契約係　岩田知也　電話078—382—5105
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年11月６日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室
(4) 入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和９年１月14日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fully Automated Immunohistochemistry Stainer 1 Set
(4) Delivery period : By 30 June, 2027
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : IWATA Tomoya, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5105

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人岡山大学長　那須　保友

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33

○第17号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ホールスライドイメージングシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　大学院医歯薬学総合研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒700―8558 岡山市北区鹿田町２―５―１ 岡山大学医療系事務部管理課調達グループ 目黒　貴久　電話086―235―7017

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月23日10時00分　岡山大学医学部管理棟中会議室

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月23日10時00分　岡山大学医学部管理棟中会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Whole Slide Imaging System 1 Set

⑷　Delivery period : By 26 March 2027

⑸　Delivery place : Okayama University Graduate School of Medicine Dentistry and Pharmaceutical Sciences

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : MEGURO Takahisa, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Medical Sciences Administration Department, Okayama University, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7017

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人徳島大学長　河村　保彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36

○第19号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　小型フェムト秒レーザー加工機　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学経理部常三島会計課にて、随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770―8506 徳島市南常三島町２－１　国立大学法人徳島大学経理部常三島会計課副課長　井上　季子　電話088―656―7036
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月８日14時00分　徳島大学理工学部小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMURA Yasuhiko, President,National University Corporation, Tokushima University
⑵　Classification of the products　to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Compact Femtosecond Laser Processing System 1set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Tender Explanatory Note
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,
B　have the Grade A , Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : INOUE Toshiko, Deputy Head, Josanjime Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―7036
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人徳島大学長　河村　保彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
○第20号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高性能ハイスループット細胞機能解析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年12月24日
⑸　納入場所　徳島大学生物資源産業学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学経理部常三島会計課にて、随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770―8506 徳島市南常三島町２－１　国立大学法人徳島大学経理部常三島会計課副課長　井上　季子　電話088―656―7036
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月19日14時00分　徳島大学理工学部小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMURA Yasuhiko, President,National University Corporation, Tokushima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High Performance High-throughput Analysis System for Cell Function 1Set
⑷　Delivery period : By 24 December, 2027
⑸　Delivery place : Faculty of Bioscience and Bioinfustry, Tokushima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,
B　have the Grade A , Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : INOUE Toshiko, Deputy Head, Josanjime Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―7036
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人長崎大学長　永安　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第35号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　眼底カメラ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　長崎大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を長崎大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
⑺　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当　平山　浮則
電話095―819―7218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月16日10時30分　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fundus camera 1 Set

(4) Delivery period : By 31 March, 2027
(5) Delivery place : Nagasaki University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
G not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　26 November, 2026
(8) Contact point for the notice : HIRAYAMA Ukinori, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　井上　賢一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第19号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量
A 熊本大学黒髪地区建物等の清掃請負業務　一式
B 熊本大学本荘地区建物等の清掃請負業務　一式
C 熊本大学病院建物の清掃請負業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
(5) 履行場所　契約責任者が指定する場所
(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。
A 〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　鬼塚倫太郎　電話096―342―3172（メールアドレス kkk-keiyaku2.jimu@ms.kumamoto-u.ac.jp）
B 〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学財務部契約課　大塚　貴博　電話096―373―5338（メールアドレス kkk-senta.jimu@ms.kumamoto-u.ac.jp）
C 〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学病院事務部経理課　土肥眞由美　電話096―373―5938（メールアドレス iyc-cyotatsu4.jimu@ms.kumamoto-u.ac.jp）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年10月29日10時00分　熊本大学本部棟１階大会議室（この一般競争に参加を希望するものは原則参加とし、令和８年10月27日17時までに上記１(2)の件名ごとにメールにて会社名、出席者、連絡先を記載の上、上記３(1)の各メールアドレス宛に申し込むこと。）
(4) 入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。
A 令和９年２月19日13時30分　熊本大学本部棟１階大会議室
B 令和９年２月19日14時00分　熊本大学本部棟１階大会議室
C 令和９年２月19日14時30分　熊本大学本部棟１階大会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金　免除。
(3) 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(4) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(6) 契約書作成の要否　要。
(7) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(8) 手続における交渉の有無　無。
(9) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Inoue Kenichi, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
A　Cleaning service for the building on the Kurokami area and other of Kumamoto University 1 Set
B　Cleaning service for the building on the Honjo area and other of Kumamoto University 1 Set
C　Cleaning service for the building on the Hospital of Kumamoto University 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu-Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026
⑻　Contact point for the notice :
A　Onitsuka Rintaro, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3172
B　Otsuka Takahiro, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5338
C　Dohi Mayumi, Accountig Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5938
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
国立大学法人大分大学
契約担当役　尾田　史郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44
○第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
血行動態モニタリング装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　大分大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第７条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第６条第２項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒879―5593 大分県由布市挾間町医大ケ丘１丁目１番地　大分大学財務部調達課　得丸未希子　電話097―586―5280
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月24日14時00分　大分大学医学部管理棟２階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hemodynamic Monitoring Device 1set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Oita University Hospital

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within Article 7,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

⑻ Contact point for the notice : Mikiko Tokumaru, Procurement Division, Department of Financial Affairs, Oita University, 1－1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879―5593 Japan, TEL 097―586―5280

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人大分大学

契約担当役　尾田　史郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

○第13号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　救急自動車　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　大分大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第７条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第６条第２項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒879―5593 大分県由布市挾間町医大ケ丘１丁目１番地　大分大学財務部調達課用度グループ主査　岩﨑　正治　電話097―586―5361

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない

⑷　入札書の受領期限　令和８年11月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月11日15時00分　大分大学医学部管理棟２階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Siro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ambulance 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Oita University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within Article 7,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 November, 2026

⑻　Contact point for the notice : Masaharu Iwasaki, Procurement Division, Department of Financial Affairs, Oita University, 1－1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879－5593 Japan, TEL 097－586－5361

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

国立大学法人大分大学

契約担当役　尾田　史郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

ベッドサイドモニタ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　大分大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第７条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて 医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第６条第２項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒879－5593 大分県由布市挾間町医大ケ丘１丁目１番地　大分大学財務部調達課用度グループ主査　濱田　哲也　電話097－586－5204

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない

⑷　入札書の受領期限　令和８年11月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月11日14時00分　大分大学医学部管理棟２階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Siro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Bedside monitor 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Oita University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within Article 7,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 November, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Hamada, Procurement Division, Department of Financial Affairs, Oita University, 1－1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879－5593 Japan, TEL 097－586－5204

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人政策研究大学院大学
大学運営局長　森下　　平
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　政策研究大学院大学で使用するガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月２日から令和10年４月１日まで。
⑸　納入場所　政策研究大学院大学
⑹　入札方法　入札内訳書に各社において設定するガス契約に対する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価(基準単位料金)を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する納入期間における予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和９年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８月３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格については、政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当において随時受け付けている。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑷　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒106―8677 東京都港区六本木７―22―１
政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当　長谷川大輔　電話03―6439―6029 E-Mail：keiyaku-ml@grips.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月15日15時00分　政策研究大学院大学会議室３C
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORISHITA Taira, the Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, National Graduate Institute for Policy Studies
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at National Graduate Institute for Policy Studies 1 Set
⑷　Delivery period : From 2 April, 2027 through 1 April, 2028
⑸　Delivery place : National Graduate Institute for Policy Studies
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for National Graduate Institute for Policy Studies,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2027 in the Kanto-Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National Graduate Institute for Policy Studies,
C　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2026
⑻　Contact point for the notice :
HASEGAWA Daisuke, Procurement Section, Finance Division, National Graduate Institute for Policy Studies, 7―22―1 Roppongi Minato-ku Tokyo 106―8677 Japan, TEL 03―6439―6029
E-Mail : keiyaku-ml@grips.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人政策研究大学院大学
大学運営局長　森下　　平
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　政策研究大学院大学で使用する電気の調達　390kW
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　納入場所　政策研究大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和９年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８月３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人政策研究大学院大学の競争参加資格については、政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒106―8677 東京都港区六本木７―22―１
政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当　長谷川大輔　電話03―6439―6029　E-Mail：keiyaku-ml@grips.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月15日15時30分　政策研究大学院大学会議室３Ｃ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、政策研究大学院大学の契約事務取扱規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORISHITA Taira, the Obligating Officer Director-General, Administration Bureau,National Graduate Institute for Policy Studies
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Graduate Institute for Policy Studies 390kW
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : National Graduate Institute for Policy Studies
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for National Graduate Institute for Policy Studies,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2027 in the Kanto-Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National Graduate Institute for Policy Studies,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2026
⑻　Contact point for the notice :
HASEGAWA Daisuke, Procurement Section, Finance Division, National Graduate Institute for Policy Studies, 7―22―1 Roppongi Minato-ku Tokyo 106―8677 Japan, TEL 03―6439―6029
E-Mail : keiyaku-ml@grips.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
契約担当役
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　永井由佳里
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
北陸先端科学技術大学院大学で使用する電気　一式（①石川キャンパス：契約電力3,150kW、年間予定使用電力量　15,279,761kWh、②ＪＡＩＳＴイノベーションプラザ：契約電力　112kW、年間予定使用電力量243,042kWh）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
⑸　納入場所　北陸先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ本学が別途提示する月ごとの契約電力及び予定使用電力量に従って計算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省ＣＯ$_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒923―1292 石川県能美市旭台１－１　北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長　中西　達也　電話0761―51―1110

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、tyoutatsu@ml.jaist.ac.jp まで電子メールにて連絡すること。なお、電子メール の件名は、「【社名】（件名）の入札説明書交付希望」と記載すること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月21日14時00分　北陸先端科学技術大学院大学産学官連携棟３階中会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagai Yukari, The Obligating Officer Director-General Trustee,Japan Advanced Institute of Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Japan Advanced Institute of Science and Technology （①Ishikawa Campus : Electricity contact 3,150㎾, The estimated electricity for the year 15,279,761kWh　②JAIST Innovation Plaza : Electricity contact 112㎾, The estimated electricity for the year 243,042kWh） 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028

⑸　Delivery place : Japan Advanced Institute of Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nakanishi Tatsuya, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1110

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

契約責任者

日本郵便株式会社　本社契約責任者

代理人　葛西　寛亮

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　11

○第１号（№.１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社川崎港郵便局で使用する電気（予定）3,191,340kWh

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）

⑸　供給場所　仕様書のとおり

⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

⑷　反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年12月７日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒330―9791 埼玉県さいたま市中央区新都心３番地１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター調達担当　野田　　哲　電話050―3667―4468

5　その他

⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨

⑶　契約保証金　不要

⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。

⑸　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the goods to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 3,191,340kWh Electricity to be used in Kawasaki-Minato Post Office, Japan Post Co., Ltd.

⑷　Supply period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

(5)　Supply place : By specification
(6)　Time limit for tender : 11 : 00 AM 7 December 2026
(7)　Contact point for the notice : NODA Satoshi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3―1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City, Saitama 330―9791, Japan. TEL 050―3667―4468

○第２号（No.２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社川崎東郵便局で使用する電気（予定）6,301,890kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 6,301,890kWh Electricity to be used in Kawasaki-Higashi Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第３号（No.３）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社神奈川郵便局で使用する電気（予定）5,072,011kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 5,072,011kWh Electricity to be used in Kanagawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第４号（No.４）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社久里浜郵便局で使用する電気（予定）650,619kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 650,619kWh Electricity to be used in Kurihama Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第５号（No.５）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社平塚郵便局で使用する電気（予定）1,358,193kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,358,193kWh Electricity to be used in Hiratsuka Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第６号（No.６）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社横浜南郵便局で使用する電気（予定）773,797kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 773,797kWh Electricity to be used in Yokohama-Minami Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第７号（No.７）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社都筑郵便局で使用する電気（予定）970,011kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 970,011kWh Electricity to be used in Tsuzuki Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第８号（No.８）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社藤沢郵便局で使用する電気（予定）1,551,778kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,551,778kWh Electricity to be used in Fujisawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第９号（No.９）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社秦野郵便局で使用する電気（予定）728,557kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 728,557kWh Electricity to be used in Hadano Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第10号（No.10）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社港北郵便局で使用する電気（予定）608,036kWh
(3)　第１号の(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月24日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ

6　Summary

(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)

(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 608,036kWh Electricity to be used in Kohoku Post Office, Japan Post Co., Ltd.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月16日

日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第73号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　６、71、27

(2)　調達等件名及び数量　小規模事業所調査に係る調査票の作成及び発送準備業務　予定数量530,000件

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期間　履行開始日から令和10年２月21日まで

(5)　履行場所　日本年金機構が指定する場所

(6)　入札方法　入札は、１件当たりの単価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

(7)　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

(2)　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(3)　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5)　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

(6)　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

(7)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8)　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6344）

(2)　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

(3)　入札書の受領期限　令和８年12月７日18時00分まで

(4)　開札の日時及び場所　令和８年12月８日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年11月16日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

(2)　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail survey form for small size workplace investigation (approximately 530,000)

(4)　Performance period : 21 February, 2028

(5)　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A or Grade B on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 7 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年10月16日

契約責任者

日本郵便株式会社　本社契約責任者

代理人　日景　　智

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和８年10月２日（号外政府調達第182号）

２　訂正内容　23ページ４段目の入札公告第１号「日本郵便株式会社（東京支社エリア内）の郵便局で使用する電気（電灯・動力）」について、１⑵中「ア　電灯　10,446,604kWh（予定）イ　動力　3,677,174kWh（予定）」を、「ア　電灯　10,434,459kWh（予定）イ　動力　3,670,177kWh（予定）」に、６⑶中「⒜About　10,446,604kWh　⒝About　3,677,174kWh」を「⒜About　10,434,459kWh　⒝About　3,670,177kWhに訂正します。

３　訂正内容　24ページ２段目の入札公告第２号「日本郵便株式会社（南関東支社エリア内）の郵便局で使用する電気（電灯・動力）」について、１⑹中「令和８年11月30日10時00分」を「令和８年11月30日11時00分」に、「２から５第１号の２から５に同じ」を「２　第１号の２に同じ　３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年11月24日12時00分までに下記４に示す場所に提出すること　４から６　第１号の４から６に同じ」に、「６　Summary　⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺　The same with the notice above (No. 1)」を「６　Summary　⑴, ⑵, ⑸ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)　⑹　Time limit for tender : 12 : 00 AM 24 November 2026」に、それぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和８年10月16日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　井上　賢一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

令和８年７月16日（号外政府調達第131号）34ページ１段目掲載の入札公告第８号「計数調剤支援システム　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「技術提案簡易評価型」「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和８年10月16日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８国道６号勿来ＢＰ関本町関本中地区改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　茨城県北茨城市関本町関本中地先

⑷　工事内容　道路土工　掘削工約90,000㎥、路体盛土工約83,000㎥、法面工　植生工約9,000㎡、法面吹付工約5,000㎡、遮水シート工　遮水シート約23,000㎡、保護マット約32,000㎡、補強盛土工　ジオテキスタイル壁面材組立・設置約3,000㎡、排水構造物工　側溝工１式、伐根工　除根１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期：契約締結の翌日から令和11年３月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　遮水シート約23,000㎡、保護マット約32,000㎡、ジオテキスタイル壁面材約3,000㎡

⑺　本工事は、技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。

①　「工事環境の改善」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事

④　建設リサイクル法対象工事

⑤　総価契約単価合意方式

⑥　出来高部分払方式

⑦　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事

⑧　「設計審査会」の設置対象工事

⑨　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑩　ＩＣＴ活用工事【土工（発注者指定型型）】【法面工（施工者希望Ⅱ型）】【擁壁工（施工者希望Ⅱ型）】【作業土工（施工者希望Ⅱ型）】

⑪　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】

⑫　工事工程表の開示の試行工事

⑬　技術提案簡易評価型

⑭　「生産性向上チャレンジ」試行工事

⑮　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

⑯　条件明示チェックリスト開示の試行工事

⑰　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

⑱　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）

⑲　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事

⑳　施工の効率化等による猛暑対策に関する技術提案テーマを設定し、猛暑対策の取組を評価する試行対象工事

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　掘削又は切土の土量が10,000㎥以上の工事であること。

㋑　盛土量が10,000㎥以上の工事であること。

㋒　法面処理方法が植生工の施工実績を有すること。

ただし、上記㋐、㋑、㋒は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑸㋐、㋑、㋒に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

ただし、上記㋐、㋑、㋒は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―１―１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を63点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「路体盛土の品質確保に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］、②㋑の工事全般の施工計画、②㋒の賃上げの実施に関する評価、②㋓のワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価ならびに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「路体盛土の品質確保に関する具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、縮減率が最大の競争参加者の提案を満点（30点）とし、最低限の要求要件を満たす縮減率の数値を８点とする。その他の競争参加者が提案した縮減率に応じて、それぞれの縮減率の数値に応じ按分し評価する。なお、縮減率５％未満は加点評価しない。

また、按分した評価は小数点第３位までとし、小数点第４位を切り捨てとする。

さらに、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②�given「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、２点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㈜の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㈠、㈡、㈢、㈜の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㈠「路体盛土の品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㈡で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㈢で求めた、賃上げの実施に関する評価については、中小企業等の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

また、大企業等の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に国土交通省直轄工事・業務の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和８年10月16日から令和９年１月20日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和８年10月16日から令和８年11月10日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和８年12月３日から令和９年１月20日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年12月４日から令和９年１月20日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和９年１月20日12時00分。

開札は、令和９年１月25日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。
⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIZAWA Kentaro Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Construction work of the R8 Route 6 Nakoso BP Sekimotomachi Sekimoto-Naka district improvement.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 10 November 2026.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 20 January 2027 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 20 January 2027).
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。
本入札公告に記載の工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進（Ｉ）型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　西澤賢太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　Ｒ８国道357号有明橋海側下部その１工事（以下、「①工事」という。）
②　Ｒ８国道357号有明橋海側下部その２工事（以下、「②工事」という。）
（①工事、②工事共に電子入札対象案件）
（①工事、②工事共に電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①　東京都江東区青海地先
②　東京都江東区有明地先
⑷　工事内容
①工事　ＲＣ橋脚工　１基　鋼管矢板基礎工　１式　鋼管矢板（φ800、Ｌ＝34m）28本　橋脚躯体工　１式　コンクリート　約220㎥　鉄筋　約100ｔ　橋台工　１式　作業土工　１式　既製杭工　１式　既製コンクリート杭（φ800、Ｌ＝25m）　８本　橋台躯体工　１式　コンクリート　約110㎥　鉄筋　約４ｔ　プレキャスト擁壁工　１式　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式　土留・仮締切工　１式　汚濁防止工　１式
②工事　ＲＣ橋脚工　２基　場所打杭工　１式　場所打杭（φ1200、Ｌ＝29m）　６本　鋼管矢板基礎工　１式　鋼管矢板（φ800、Ｌ＝32.5m）　28本　橋脚躯体工　１式　コンクリート　約470㎥　鉄筋　約100ｔ　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式　土留・仮締切工　１式　汚濁防止工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：
①工事　契約締結の翌日から令和12年３月15日まで
②工事　契約締結の翌日から令和11年12月14日まで
⑹　使用する主要な資機材
①工事　コンクリート　約330㎥、鉄筋　約104ｔ
②工事　コンクリート　約470㎥、鉄筋　約100ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。
⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　ＩＣＴ活用工事【基礎工、構造物工（橋脚・橋台）】【施工者希望Ⅱ型】
⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】
⑪　工事工程表の開示試行工事
⑫　新技術導入促進（Ｉ）型
⑬　一括審査方式
⑭　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑮　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑯　条件明示チェックリスト参考開示の試行工事
⑰　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
⑱　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
⑲　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事
⑳　猛暑期間を休工とする試行工事
㉑　参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事

2　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月16日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）から①工事、②工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

③　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事であること。（歩道橋およびフーチングのみの場合を除く。）

㋑　基礎形式が鋼管矢板基礎の工事であること。

ただし、上記㋐、㋑は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の施工実績を有すること。

特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥　工事全般の施工計画が適正であること。

⑦　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　①工事、②工事共に次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあっては、原則として代表者の技術者を配置すること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

また、１工事概要⑵に示した工事において、落札候補者となり、複数の配置予定の主任（監理）技術者を申請した場合、全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。（なお、一括審査方式のため、複数の工事を受注することはできない）

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑴⑤㋐、㋑に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

ただし、上記①、②は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式－３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑤　競争参加資格確認資料【配置予定技術者】（以下「資料（技術者）」という。）の提出を求められた者は上記①から④について確認出来る書類を提出依頼書に記載の提出期限までに提出すること。当該書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。詳細は入札説明書による。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による

3　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い落札候補者が２人以上あり、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を63点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「橋梁下部工の品質確保に係わる具体的な提案」（２件の工事において共通）

㋑　工事全般の施工計画（２件の工事において共通）

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒の賃上げの実施に関する評価、②㋓のワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「橋梁下部工の品質確保に係わる具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、２点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、認定を受けており、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていない場合、又は認定内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「橋梁下部工の品質確保に係わる具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、中小企業等の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

また、大企業の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に国土交通省直轄工事・業務の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和８年10月16日から令和９年２月２日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料（技術者を除く）の提出期間及び方法　令和８年10月16日から令和８年11月17日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和８年12月17日から令和９年２月２日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年12月18日から令和９年２月２日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和９年２月２日12時00分。

開札は、下記の日時に関東地方整備局総務部契約課にて行う。

①工事　令和９年２月５日10時00分

②工事　令和９年２月５日11時00分

なお、落札決定の日は⑺により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた日以降を予定する。

⑺　資料（技術者）の送付及び提出方法　落札候補者に対し、電子メールにて提出依頼書を送付する。提出方法は提出依頼書によるものとする。

⑻　開札後、次の順番で落札決定を通知する。

①工事

②工事

なお、上記２件のうち１件の落札決定通知（予定を含む）を受けた場合は、当該案件と一括して公告した当該案件以外の工事を受注することはできない。その場合、当該案件以外の工事の入札に関しては無効とする。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料、資料（技術者）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。ただし、配置予定技術者の競争参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して資料（技術者）を求め確認する。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIZAWA Kentaro Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction work of the R8 Route 357 Ariake Bridge Sea side substructure part 1.
②　Construction work of the R8 Route 357 Ariake Bridge Sea side substructure part 2.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 17 November 2026.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 2 February 2027 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 2 February 2027).
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岐阜県加茂郡白川町河岐
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,140m、トンネル延長（ＮＡＴＭ）Ｌ＝2,005m、道路土工　１式、トンネル工（発破工法）１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、抗門工　１式、擁壁工１式、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和13年１月31日まで　但し、令和９年３月26日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約21,330㎥、Ｈ形鋼支保　約301ｔ、鉄筋　約80ｔ、セメント　約3,800ｔ
⑺　本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定ＪＶ）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑼　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
⑽　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。
⑾　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。
⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒀　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。
２　競争参加資格
次の⑴から⑿までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月16日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の⑴から⑿までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成23年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
同種工事：下記の㋐から㋑の要件を満たすＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、下記㋐から㋑は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。
㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））50㎡以上であること。
㋑　トンネル施工延長が1,400m以上であること。
同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。
・トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が59.9㎡以上の工事。
・ＮＡＴＭ工法（覆工コンクリートの施工含む）によるトンネル施工延長（片押し連続施工）が2,005m以上の工事。施工延長については、掘削および覆工を実施した区間の延長であること。随意契約等、片押し連続施工で前・後工事が一体不可分であるものについては同一工事と見なす。
経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。
特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成23年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成23年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。同種工事：ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が59.9㎡以上の工事。

・ＮＡＴＭ工法（覆工コンクリートの施工含む）によるトンネル施工延長（片押し連続施工）が2,005ｍ以上の工事。施工延長については、掘削および覆工を実施した区間の延長であること。随意契約等、片押し連続施工で前・後工事が一体不可分であるものについては同一工事と見なす。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の配置予定技術者が全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　上記１⑵に示す工事に特定建設工事共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は、単体有資格業者として入札に参加することはできない。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㈠㈨の技術提案書等により最大62点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目　一次審査の評価項目は、以下の項目のとおりである。

㈠　技術者の能力に関する事項

㈡　企業の能力に関する事項

※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈡　性能等の評価に関する事項

ⅰ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案

・「トンネル掘削時における余掘量の低減対策」について

ⅱ　ＤＸに関する技術提案

・「ＤＸを活用したトンネル施工管理の効率性向上対策」について

㈨　賃上げの実施に関する事項

㈢　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表２①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

電子入札システムによる受付期間：別表２②のとおり。申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知　競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表２③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。

電子メールによる受付期間：別表２④のとおり。技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表２⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表２④のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表２⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和２年度　41号上麻生地区３号トンネル詳細設計業務　成果品　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表２⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く。）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㈠の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

①　単体有資格業者として参加する場合　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設共同工事企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

② 特定建設工事共同企業体として参加する場合　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該構成員が当該資格の認定を受け、かつ、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。

⑿ 申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング　申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀ 施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁ 申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

① ａ＜ｂ

② ａ＝ｂ

③ ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④ ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂ 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

1　フレックス工期　本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

2　総価契約単価合意方式　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。本方式の実施方式としては、

㋐ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

3　出来高部分払方式　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

4　契約後ＶＥ方式　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

5　電子入札システム　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

6　生産性向上チャレンジ　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

7　ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

8　熱中症対策に資する現場管理費の補正　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

9　特別調査による資材価格の事前公表　本工事は入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。なお、公表単価をダウンロードせずに行った入札は無効とするため、必ず確認すること。

10　見積参考資料の一部を提示　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

11　建設工事に係る資材の再資源化等　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

12　建設キャリアアップシステム義務化モデル工事　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

13　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。

14　賃金・労働時間等の実態調査　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

15　専任補助者制度の活用　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、監理技術者又は主任技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。専任補助者を配置する場合は、契約締結後工事着手前までに、配置した監理技術者又は主任技術者の中から選定するものとし、受発注者間の協議によって決定する。専任補助者は、本工事の他の役職（現場代理人、担当技術者）を兼務することができる。ただし、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。なお、専任補助者を配置する場合、専任補助者以外の監理技術者又は主任技術者の施工経験は、「一般土木工事」又は「ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事」の施工経験（代要件）に代えることができる。

別表２　本入札手続きに係る期間等

① 入札説明書等の交付期間　令和８年10月16日から令和８年12月22日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

② 申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）　令和８年10月19日から令和８年11月５日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。

③ 競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和８年11月12日まで

④ 詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和８年12月21日10時00分から令和８年12月22日12時00分まで（休日を除く）

⑤　二次審査に係る技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和９年１月28日まで
⑥　開札日時　令和９年２月10日10時00分
⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和８年11月13日から令和９年２月９日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和９年１月26日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA TAKU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kami-Aso 3rd Tunnel, Route 41

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 5 November 2026

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 21 December 2026 to 12 : 00 (noon) 22 December 2026 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 21 December 2026 to 12 : 00 (noon) 22 December 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　小林賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ８淀川左岸線延伸部立坑南側西地盤改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　大阪府大阪市鶴見区横堤地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝28.6m、地盤改良工　高圧噴射攪拌　φ3.9m　改良厚さ　8.6m（改良深度　約53～54m）40本、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年２月29日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
⑹　使用する主要な資機材　固化材　約2,297ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
　ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。
⑾　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
　なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
２）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。
　ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒀　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。
⒁　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒂　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
⒃　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。
⒄　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
⒅　本工事は、豊富な工事経験がある技術者が主任（監理）技術者として経験の無い技術者を育成することを目的とし、工事経験実績の促進及び主任（監理）技術者への交代が可能な試行工事である。詳細については特記仕様書によるものとする。
⒆　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
　また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。
⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(21)　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
(22)　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

2　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「一般土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(b)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(d)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(e)　平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）深層混合処理工法の高圧噴射撹拌方式による地盤改良を実施した工事。

２）地盤改良の施工深度が35m以上であること。(地中における無改良部を含む)

ただし、上記１）及び２）は、同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記３）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）深層混合処理工法の高圧噴射撹拌方式による地盤改良を実施した工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」(以下「コロナ通知」という。)に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(f)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(h)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(i)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(k)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(l)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成23年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(e)１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(e)１）及び２）は、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年５月30日付け国総建第155号)、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(令和５年３月13日付け国土建第601号)、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(令和６年３月26日付け国不建技291号)又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術

者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、本入札公告において申請できる配置予定技術者は１名とする。２名以上申請した場合は、欠格とする。

3　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　高圧噴射撹拌による地盤改良工の性能・機能の確保に留意した施工方法の工夫とその効果

(b)　高圧噴射撹拌による地盤改良工における効率化、省力化のための施工方法の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

４）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

５）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から４）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば２点を与える。

(c)　「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば１点を与える。

(d)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　松岡　諭史　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和８年10月16日から令和９年２月25日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和８年10月16日から令和９年２月25日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和９年２月25日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和８年10月19日から令和８年11月18日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和９年１月12日から令和９年２月25日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和９年２月12日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和９年２月25日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和９年２月25日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和９年２月25日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和９年３月２日午前10時00分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３(1)５）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Kentaro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Ground improvement work for the west area on the south side of the vertical shaft in the Yodogawa-Sagan Line extension part in R8

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 18 November 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00P.M. (noon) 25 February 2027 (tenders brought along 12:00 P.M. (noon) 25 February 2027 or tenders submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 25 February 2027)

⑹　Contact point for tender documentation: MATSUOKA Satoshi the first subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年10月16日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　加藤　健治

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和９年度　東北支社管内気象予測業務

⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑹　その他　調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり

2　競争参加資格

⑴　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

4　技術提案書を特定するための評価基準

入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

5　手続等

⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

⑵　関係書類の取得期間及び方法

①　取得期間　入札公示日から令和８年10月30日まで。

②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法

①　提出期間　入札公示日から令和８年10月30日16時00分まで。

②　提出場所　記５(1)に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　技術提案書の提出要請日から令和９年１月15日16時00分まで。

②　提出場所　記５(1)に同じ。

③　提出方法　記５(3)③に同じ。

6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　前金払の有無　請負代金額が1,000万円以上の場合は「有」。1,000万円未満の場合は「無」。
なお、請負代金額が1,000万円以上の場合は、本契約の相手方は、請負契約書第35条第１項に基づき、前払金の請求をすることができる。
⑸　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : KATO Kenji, General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Weather Forecasting Services for the Tohoku Regional Head Office Region in Fiscal Year 2027
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 30 October, 2026
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 15 January, 2027
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail.ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案を公募します。
令和８年10月16日
地方競馬全国協会
本部会計契約担当役　仙台　光仁
◎調達機関番号　320　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　ＮＡＲグランプリ2026表彰式典企画運営等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　企画提案説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日（予定）
⑸　履行場所　企画提案説明書及び仕様書による。
⑹　提案方法　企画提案説明書による。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
②　農林水産省、日本中央競馬会及び地方競馬主催者から、取引停止の措置を受けている期間中の者。
⑵　令和７・８・９年度の農林水産省競争参加資格（全省庁統一）の「役務の提供等」において、等級がＡに格付けされている者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
⑷　その他は企画提案説明書に定める。
3　提案書の提出場所等
⑴　提案書の提出場所、契約条項を示す場所、企画提案説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒106―0032 東京都港区六本木１－９－10
地方競馬全国協会　企画部広報課　担当　稲生　電話03―3583―6843
電子メール：pr@nar.keiba.go.jp
※問合せは特別な事情がある場合を除いて電子メールで行うこと。
⑵　企画提案説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。交付を受ける際には必ず事前に連絡を行うこと（日時を調整し実施する）。
⑶　説明会の日時及び場所　令和８年10月26日（月）予定　於：地方競馬全国協会会議室
※説明会に参加する者は令和８年10月23日（金）午後３時までに⑴に記載のメールアドレスに参加希望の旨を連絡すること。
⑷　提案書の提出期限　令和８年11月25日（水）午前11時
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　契約保証金　免除
⑶　提案の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した提案書、提案者に求められる義務を履行しなかった者の提出した提案書、その他提案の条件に違反した場合は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　契約交渉者の決定方法　企画提案説明書で定める技術評価の方法をもって決定する。
⑹　詳細は企画提案説明書、提案書作成要領及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuhito Sendai : Director for accounting agreements : The National Association of Racing.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Award ceremony planning and operation.
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers have grade A, “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by MAFF (Single qualification for every ministry and agency).
⑺　Time limit for submission of proposals : 11 : 00 a.m. 25 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : Public Relations Division, The National Association of Racing, 1―9―10 Roppongi, Minato-ku Tokyo, 106―0032 : Japan : TEL 03―3583―6843

資　格

競争参加者の資格に関する公示

①Ｒ８国道357号有明橋海側下部その１工事、②Ｒ８国道357号有明橋海側下部その２工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年10月16日
関東地方整備局長　西澤賢太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事名
①　Ｒ８国道357号有明橋海側下部その１工事（以下、「①工事」という。）
②　Ｒ８国道357号有明橋海側下部その２工事（以下、「②工事」という。）
（①工事、②工事共に電子入札対象案件）
（①工事、②工事共に電子契約対象案件）
2　工事場所
①工事　東京都江東区青海地先
②工事　東京都江東区有明地先
3　工事内容
①工事　ＲＣ橋脚工　１基　鋼管矢板基礎工　１式　鋼管矢板（φ800、Ｌ＝34m）28本　橋脚躯体工　１式　コンクリート　約220㎥　鉄筋　約100ｔ　橋台工　１式　作業土工　１式　既製杭工　１式　既製コンクリート杭（φ800、Ｌ＝25m）８本　橋台躯体工　１式　コンクリート　約110㎥　鉄筋　約４ｔ　プレキャスト擁壁工　１式　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式　土留・仮締切工　１式　汚濁防止工　１式

②工事　ＲＣ橋脚工　２基　場所打杭工　１式　場所打杭（φ1200、Ｌ＝29m）６本　鋼管矢板基礎工　１式　鋼管矢板（φ800、Ｌ＝32.5m）28本　橋脚躯体工　１式　コンクリート　約470㎥　鉄筋　約100ｔ　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式　土留・仮締切工　１式　汚濁防止工　１式

全体工期：

①工事　契約締結の翌日から令和12年３月15日まで

②工事　契約締結の翌日から令和11年12月14日まで

4　申請の時期

令和８年10月16日から令和８年11月17日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年11月18日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、入札説明書による。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年10月16日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式－２を使用すること。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して　特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年11月17日において次の要件を満たすものとする。

①　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事であること。（歩道橋およびフーチングのみの場合を除く。）

㋑　基礎形式が鋼管矢板基礎の工事であること。

ただし、上記㋐、㋑は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
9　資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、①工事は「Ｒ８国道357号有明橋海側下部その１工事△△・□□特定建設工事共同企業体」、②工事は「Ｒ８国道357号有明橋海側下部その２工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。なお、一括審査方式のため、①工事、②工事は同一の構成員からなる特定建設工事共同企業体で申請すること。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年10月16日
中部地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　工事名　令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2　工事場所　岐阜県加茂郡白川町河岐
3　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,140m、トンネル延長（ＮＡＴＭ）Ｌ＝2,005m、道路土工　１式、トンネル工（発破工法）　１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、抗門工　１式、擁壁工　１式、仮設工　１式
4　全体工期　契約締結日の翌日から令和13年１月31日まで（但し、令和９年３月26日までに工事の始期を設定すること。）
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。
前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
5　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館
中部地方整備局総務部契約課調査係　電話052―953―8138
メールアドレス　cbr-shikaku@mlit.go.jp
6　申請の時期　令和８年10月19日から令和８年11月５日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
なお、やむを得ない場合は、令和８年11月６日以降においても、随時、申請を受け付けるが、最終期限は令和８年12月22日とする。
7　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和８年10月16日から令和８年12月22日まで「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５の担当部局において交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子メール又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）により申請すること。申請書の押印は不要とする。また、「電子入札システム」による申請は認めない。（電子メール送付先）５に同じ。送付後、電話にて着信確認の連絡をすること。電子メール送付時の件名は「特定ＪＶ申請書」（令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事）とすること。（郵送送付先）５に同じ。（期日までに必着すること。）
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（８⑸の条件を満たすものに限る。）の写し
②　８⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（令和８年10月16日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式22）
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
8　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）を確認した上で特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成員は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。
①　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、経常建設共同企業体は、構成員として認めない。
②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年11月５日において次の要件を満たすものとする。
①　平成23年度以降に、元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、当該実績が入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐から㋑の要件を満たすＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、下記㋐から㋑は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。

㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））50㎡以上であること。

㋑　トンネル施工延長が1,400ｍ以上であること。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

②　当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

９　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

８⑴①の認定（８⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も６及び７により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、８⑴①の認定を受けていない構成員が８⑴①の認定を受けることが必要である。なお、この場合において、８⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに８⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

10　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

11　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

12　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和８年度　41号上麻生防災３号トンネル工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年10月16日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　中山　裕司

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　衛星地上間光通信モデム装置の調達　二式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和９年度第４・四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　当機構が保有する40cm光地上局内に設置できること。設置環境条件は、後日公示する「仕様書」で示す。

②　衛星に搭載された光通信端末からの受信においては、別途当機構が準備する精捕捉追尾受信光学系と光ファイバコネクタ等で接続し、光信号を電気信号に変換し、復調及び復号を行い、ペイロードデータについては、外部ネットワークへ所定のプロトコル及びフォーマットにてデータ送信できる機能を有すること。

③　衛星に搭載された光通信端末への送信においては、別途当機構が準備する高出力増幅アンプもしくは精捕捉追尾送信光学系と光ファイバコネクタと接続し、外部ネットワークから送信されたデータを符号化及び変調を行い、光信号に変換し送信できる機能を有すること。

④　地表から500kmから1,000km前後、かつ、傾斜角が50～40度の軌道上を周回する衛星に搭載された光通信端末と本邦内に設置された光地上局との間にて、波長1.5μｍ帯の光波によるデータ通信が可能であること。

⑤　アメリカ合衆国空軍省傘下の宇宙開発局（Space Development Agency；SDA）が制定した「Optical Communications Terminal（OCT）Standard Version 3.1.0」（以下「SDA OCT標準」という）が要求する条件に適合した双方向通信が可能なモデムであること。

⑥　SDA OCT標準の要求条件（Version3.0以降）を満たし、かつ、宇宙機搭載実績を有する衛星搭載光通信端末（地上における開発あるいは試験モデルを含む）と双方向通信可能であり、かつ、令和８（2026）年度末までに地上あるいは衛星－地上間で通信試験を行った実績あるいは試験予定があることを提示できること。

⑦　当機構の光地上局へ導入前の令和９（2027）年度末までに、本邦内の当機構が指定する施設（東京近郊を想定する。）にて衛星搭載モデムの地上試験用（エンジニアリングモデル）モデムとの適合性試験（例えば、モデムとのデータ通信やプロトコル検証等）に関する必要な情報を提示し、支援ができること。

⑧　上記⑤に記載の規格のみならず、宇宙データシステム諮問委員会（CCSDS：Consultative Committee for Space Data System）が提案する規格、あるいは欧州宇宙機関（ESA：Europe Space Agency）が提案するESTOL（ESA Specifications for Terabit／sec Optical Links）規格等、将来への拡張性を有すること。

⑨　衛星－地上間における光通信の地上局が低仰角区間（概ね30°以下）では、光通信信号が深いフェージング（10dB以上）現象を示すことが想定される。モデム開発・製造供給者において、衛星－地上間における光通信にて発生する深いフェージング現象に対する技術的な対策について、当機構担当者との間にて適切なコミュニケーションができる専門的な研究者あるいは技術者を有していること。

⑩　衛星に搭載された光通信端末との通信中の光通信品質に関する各種計測、評価機能を有すること。

⑪　当機構において、関連する本邦諸法令への対応状況を確認するため、「仕様書」に基づく物品、設備等の納入等に当たり、電波法（昭和25年法律第131号）や電気用品安全法（昭和36年法律234号）その他の法令並びに条例等に基づき、主務大臣並びに各都道府県知事等に対し、認可、許可、届出等が必要となる場合又は必要と考えられる場合は、本件調達契約後速やかに当機構担当者と協議できる体制が構築できること。特に電波法第100条第１項各号に定められている高周波利用設備に該当する高周波発生部を含む機器、もしくは電波法第４条の

２に規定する電波を用いた無線通信機能を含む設備のうち、無線LAN、携帯電話、ラジコン等、技術基準適合証明等（電波法第３章の２。以下「技適」という。）の対象となる無線設備については、技適の取得を証明する資料、例えば機材納入までに技適マークの表示部分の写真、あるいは技適の証明番号等を提出できる体制が構築されていること。

⑫　当機構において、いわゆる情報通信セキュリティに関する安全性を確保するため、納入予定となる機器等については予めに機器等リスト、部品構成等（CPU、メモリ等の製品名等）及びソフトウェアの構成（SBOM：Software Bill of Material）のリスト等に関する資料を提出し、当機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、当機構と迅速かつ密接に連携し提案の見直しを図る体制が構築されていること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年11月25日17時00分まで必着のこと。

⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構ネットワーク研究所ワイヤレスネットワーク研究センター　宇宙通信システム研究室　宗正　康　電話042―327―6497

E-mail　munemasa@nict.go.jp

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月25日まで。

⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。

４　説明会の開催　開催しない。

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Satellite-to-Ground Optical Communications Modem Equipment, 2 sets

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

①　The equipment shall be installable within a 40cm optical ground station owned by NICT. Environmental conditions for installation will be specified in the specifications to be published at a later date

②　For reception from an optical communications terminal installed on a satellite, the equipment shall connect via optical-fiber connectors or equivalent interfaces to a fine-acquisition and tracking receive optical system to be separately prepared by NICT. It shall convert the optical signal into an electrical signal, perform demodulation and decoding, and transmit payload data to an external network using the specified protocol and format.

③　For transmission to an optical communications terminal installed on a satellite, the equipment shall connect via optical-fiber connectors to a high-power amplifier or a fine-acquisition and tracking transmit optical system to be separately prepared by NICT. It shall encode and modulate data received from an external network, convert the data into an optical signal, and transmit it

④　The equipment shall support data communications using optical waves in the 1.5μm wavelength band between an optical communications terminal installed on a satellite orbiting at an altitude of approximately 500 to 1,000km with an orbital inclination of approximately 40 to 50 degrees, and an optical ground station installed in Japan

⑤　The modem shall support bidirectional communications compliant with the requirements of “Optical Communications Terminal (OCT) Standard Version 3.1.0” established by the Space Development Agency (SDA) under the United States Department of the Air Force (hereinafter referred to as the “SDA OCT Standard”)

⑥　The proposer shall demonstrate that the modem can communicate bidirectionally with a spaceborne optical communications terminal that meets the requirements of SDA OCT Standard Version 3.0 or later and has flight heritage. Ground-based development or test models may be included. The proposer shall also demonstrate that a ground-based or satellite-to-ground communications test has been conducted, or is scheduled to be conducted, by the end of FY2026

⑦　Before installation at NICT optical ground stations, and no later than the end of FY2027, the supplier shall be able to provide the information and support required for compatibility testing with an engineering-model modem used for ground testing of a spaceborne modem. Such testing may include modem-to-modem data communications and protocol verification and is expected to be performed at a facility designated by NICT in Japan, assumed to be in the greater Tokyo area

⑧　In addition to the standard described in Item 5 above, the equipment shall offer future extensibility toward standards proposed by the Consultative Committee for Space Data Systems (CCSDS) and standards such as ESTOL (ESA Specifications for Terabit／sec Optical Links) proposed by the European Space Agency (ESA)

⑨　In satellite-to-ground optical communications, deep fading of the optical communications signal, of 10dB or more, is expected during low-elevation-angle segments, generally at 30 degrees or below. The modem developer, manufacturer, or supplier shall have researchers or engineers with suitable technical expertise who can communicate effectively with NICT personnel regarding technical countermeasures against such deep fading phenomena

⑩　The equipment shall provide functions for measuring and evaluating various aspects of optical communications quality during communication with a spaceborne optical communications terminal

⑪　To enable NICT to verify compliance with applicable Japanese laws and regulations, the supplier shall maintain a system for promptly consulting with NICT personnel after contract award if approvals, permits, notifications, or equivalent procedures are or may be required for the delivery of goods or facilities under the specifications, pursuant to the Radio Act (Act No. 131 of 1950), the Electrical Appliances and Materials Safety Act (Act No. 234 of 1961), and other applicable laws, regulations, and ordinances. In particular, for equipment containing high-frequency generating sections that constitutes high-frequency utilization equipment specified in the items of Article 100, paragraph (1) of the Radio Act, or for equipment with radio communications functions using radio waves as specified in Article 4―2 of the Radio Act, including wireless LAN, mobile telephone, and radio-control functions subject to technical regulations conformity certification or equivalent certification under Chapter III-2 of the Radio Act (hereinafter referred to as “Giteki”), the supplier shall be able to submit evidence of certification. Such evidence may include, by the time of delivery, a photograph showing the Giteki mark on the equipment or the applicable certification number

⑫　To ensure information and communications security, the supplier shall submit in advance documentation concerning the equipment to be delivered, including an equipment list, a bill of materials or component configuration identifying products such as CPUs and memory devices, and a software configuration list, including an SBOM (Software Bill of Materials). If NICT determines that supply-chain risk concerns have not been adequately resolved, the supplier shall maintain a system for promptly and closely coordinating with NICT to revise the proposal, including selection of alternatives and implementation of risk-reduction measures

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　25 November 2026

⑹　Contact point for the notice : Munemasa Yasushi, Space Communication Systems Laboratory, Wireless Networks Research Center, Network Research Institute, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6497
E-mail munemasa@nict.go.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の借入れを予定していますので、当該借入れに関して資料等の提供を招請します。

令和８年10月16日
独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　導入計画物品及び数量　内視鏡手術支援ロボット一式（３年間の賃貸借）
⑶　調達方法　借入れ（３年間の賃貸借）
⑷　導入予定時期　令和９年６月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　本システムは、独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センターの手術室において、内視鏡下手術を支援する手術支援ロボットシステムであり、術者が操作する操作ユニット（コンソール）、患者側で鉗子類及び内視鏡を保持・操作するロボットアームユニット、３次元内視鏡画像を表示する画像処理ユニット並びにこれらの付属品から構成されること。
②　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく製造販売承認を受けた医療機器であること。
③　高精細な３次元内視鏡画像を術者に提供できること。また、多関節鉗子による精緻な操作、手ぶれ抑制等の機能を有すること。
④　当センターの既存の手術室に設置可能であること。設置に必要な電源、床荷重、スペース等の条件を示すとともに、関連する器具類の洗浄・滅菌に必要な設備条件を示すこと。
⑤　契約期間は３年間の賃貸借とすること。賃借料には定期点検、故障時の修理、障害受付等の保守を含むこと。契約満了時は返却を原則とし、買取義務、残価の精算その他の追加負担を当センターに求めないこと。
⑥　導入時及び契約期間中において、術者、看護師、臨床工学技士等に対する操作トレーニング等の導入支援を提供できること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年11月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27―１　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　企画課業務班長　立堀　善久　電話0739―26―7050　内線755

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月16日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22
⑵　Nature and quantity of the product to be leased : Surgical robot for endoscopic operation 1 set (3-year lease)
⑶　Type of the procurement : Lease (3-year rental or operating lease)
⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for Detail
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM, 16 November 2026
⑹　Contact point for the notice : Yoshihisa Tachibori, Planning Division, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center, 27―1 Takinai-cho, Tanabe-city, Wakayama-pref. 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7050 ext. 755.

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年10月16日
国立大学法人三重大学長　伊藤　正明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
仮想基盤システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和９年度６月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　本システムは、現有のキャンパス情報ネットワークを介して、教育、研究開発、事務業務を総合的に支援するものであること。
B　すべてのシステムは、省スペース、省エネルギー及びTCOの削減が図られていること。特に、人為作業をできる限り排除し、自動化が図られていること。また、利用者側の利便性にも注意を払い、煩雑な利用とならないよう設計されていること。
C　すべてのシステムは、セキュリティが十分に確保されており、継続的にセキュリティを確保するための手段が提供されていること。
D　すべてのシステムは、できる限り冗長化を行い、業務が停止することがないよう設計されていること。また、障害時には迅速な対応が行える体制が整っていること。
E　すべてのシステムは、クラウドもしくはデータセンターなどに設置できる、あるいはそれらへの移行に対応できるよう設計されていること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年12月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577　三重大学財務部財務管理チーム調達室　豊田　　健　電話059―231―5315

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年12月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年10月26日14時00分
⑵　開催場所　オンライン開催

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Virtual Infrastructure System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The new computer system should widely support both the education and the academic research via the existing Mie University campus information network or private line (including internet VPN).
B　The system configuration must be optimized with respect to space efficiency, energy saving, and TCO (Total Cost of Ownership). The system should be manageable for users and be maintainable with little effort. To minimize the load of operation, the system should have special functions by which the total system can be administrated.
C　The system should be configured with respect for security. The system should be supported by the preventive maintenance for security.
D　The system should be as redundant as possible and designed to ensure that operations are not disrupted.
E　The system should be installed in the cloud or in a data center, or designed to accommodate the migration to them.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　1 December, 2026
⑹　Contact point for the notice : Ken Toyoda, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamatiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5315

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和９年度マイナアプリおよびＰＣ版マイナポータルアプリの運用・保守業務　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月６日12時00分
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループマイナアプリ班
E-mail：unified-app_procurement@digital.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月６日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Comprehensive Operation and Maintenance Services for MynaApp and Mynaportal App for PC (FY2027), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 6 November, 2026.
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan
E-mail : unified-app_procurement@digital.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９年度確定申告書等作成コーナーの開発・保守（区分１・区分２）(その１)　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課契約第一係
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。ただし、仕様書（案）は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
4　仕様書案の説明会
開催日時及び場所
令和８年10月26日10時00分　国税庁第五会議室
5　問い合わせ先
国税庁長官官房会計課契約第一係　佐藤　翔子　電話03―3581―4161　内線3644
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of on-line and off-line service for preparation of final income tax return ①・② (①), 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　6 November 2026
⑷　Contact point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

○第２号
1　調達内容
⑴は、第１号の１⑴に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９年度確定申告書等作成コーナーの開発・保守（区分１・区分２）(その２)　一式
2　意見の提出方法
第１号の２に同じ
3　仕様書案の交付
第１号の３に同じ
4　仕様書案の説明会
第１号の４に同じ
5　問い合わせ先
第１号の５に同じ
6　Summary (No. 2)
⑴, ⑶, ⑷　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of on-line and off-line service for preparation of final income tax return ①・② (②), 1 set.

○第３号
1　調達内容
⑴は、第１号の１⑴に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９年度国税総合管理システム（ＫＳＫ２）の開発等（区分１～３）(その１)　一式
2　意見の提出方法
第１号の２に同じ
3　仕様書案の交付
第１号の３に同じ
4　仕様書案の説明会
開催日時及び場所　令和８年10月26日11時00分　国税庁第五会議室
5　問い合わせ先
第１号の５に同じ
6　Summary (No. 3)
⑴, ⑶, ⑷　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of the NTA Comprehensive Information Management System (KSK2) ①～③ (①), 1 set.

○第４号
1　調達内容
⑴は、第１号の１⑴に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９年度国税総合管理システム（ＫＳＫ２）の開発等（区分１～３）(その２)　一式

2　意見の提出方法
　第１号の２に同じ
3　仕様書案の交付
　第１号の３に同じ
4　仕様書案の説明会
　第３号の４に同じ
5　問い合わせ先
　第１号の５に同じ
6　Summary (No. 4)
⑴, ⑶, ⑷　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of the NTA Comprehensive Information Management System (KSK2) ①～③ (②), 1 set.

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
令和９年度Ｂ型肝炎訴訟に係る情報収集管理データベースシステムの更改及び移行業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月６日12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　田邉　電話03―5253―1111（内線7196）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月５日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Renewal and Migration of the Information Collection and Management Dat
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 12 : 00 November 6, 2026
⑷　Contact point for the notice : TANABE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7196)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
林野庁長官　長﨑屋圭太
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９～11年度次期国有林野情報管理システム設計・構築及びクラウドサービス提供業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月６日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8952 東京都千代田区霞が関１－２－１　林野庁国有林野部経営企画課事務管理班　電話03―3502―6008
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年10月27日午前10時
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Build a system and cloud service provision to Next Generation National Forest Information Management System, FY2027 (April 2027―March 2030), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 6 November, 2026
⑷　Contact point for the notice : National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―6008

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
林野庁長官　長﨑屋圭太
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和９～11年度国有林野地理情報高度化システム運用・保守業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月６日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8952 東京都千代田区霞が関１－２－１　林野庁国有林野部経営企画課業務革新班　電話03―3502―6008
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The operation and maintenance for upgrading GIS system of National Forest, FY2027―2029, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 6 November, 2026
⑷　Contact point for the notice : National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―6008

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月16日
支出負担行為担当官
環境省地球環境局長　飯田　博文
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
令和９年度「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの構築及び運用保守等」に係る委託業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月５日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館３階）
環境省地球環境局総務課　電話03―3581―3351
電子メール：chikyu-somu@env.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月５日
⑵　交付場所　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞委託業務「意見招請に関する公示等一覧」より必要な件名を選択し、「意見招請に関する公示」の下段に仕様書案のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : "Development, maintenance and operation support of Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System" in FY 2027, 1 set

(3) Deadline for the submission of comments : 5 : 00 PM 5th November 2026

(4) Contact point for the notice : Contract Section, Policy and Coordination Division, Global Environmental Bureau, Ministry of the Environment, Government of Japan Central Government Building No. 5, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8975 Japan TEL 03—3581—3351
E-mail : chikyu-somu@env.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月16日

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等特定役務及び数量　物件明細書等のインターネットによる公示サイトの開発及び公示業務の委託　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月６日正午（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒102—8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　濵田　電話03—3264—5873

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　公示日から上記２(1)まで。

(2)　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。

4　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of the Development and Official Notice Operations of an Internet Publication Website for Property Descriptions, etc., 1 contract

(3)　Time-limit for the submission of comments : Noon, November 6, 2026

(4)　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月16日

独立行政法人国立病院機構

関門医療センター院長　吉野　茂文

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第11405号（№11405）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　導入計画物品及び数量　放射線画像管理システム一式の調達及び保守業務

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月16日17時00分（郵送の場合は必着）

(2)　提出先　〒752—8510 山口県下関市長府外浦町１番１号　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　契約係長　池田　圭介　電話083—241—1199

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月16日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be procured : A complete set of radiological image management system and maintenance services

(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. November 16, 2026 (must arrive by this date if submitted by mail)

(4)　Distribution period of the draft specification : From October 16, 2026 through November 16, 2026

(5)　Place of distribution : Same as 2(2) above

(6)　Contact point for the notice : Keisuke Ikeda, Contract Section, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1—1 Chofusotoura-cho, Shimonoseki-shi, Yamaguchi-ken 752—8510, Japan. TEL 083—241—1199

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月16日

国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第14号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等物品及び数量　緊急時トリチウム除染装置　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月６日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒565—0871 大阪府吹田市山田丘１－１　大阪大学経理部経理契約課契約第五係　宇澤　美江　電話06—6105—6237

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月６日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　令和８年10月27日15時30分

(2)　開催場所　大阪大学レーザー科学研究所超大型レーザー実験棟３階Ｅ306実験統括室

5　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 24

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : emergency tritium decontamination system 1 Set

(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　6 November, 2026

(4)　Contact point for the notice : UZAWA Mie, Accounting and Contracts Division, Department of Accounting, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6105—6237

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月16日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長　塩﨑　一裕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第３号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等物品及び数量　自律的研究強化・社会実装サーバシステム　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　令和８年11月15日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒630—0192 奈良県生駒市高山町8916—19　奈良先端科学技術大学院大学管理部会計課契約第二係　並川雄太郎　電話0743—72—5928　メールアドレス keiyaku-kaken-hojo-kifu@ml.naist.ac.jp

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　令和８年10月16日から令和８年11月15日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。郵送・メール添付可。

4　仕様書案の説明会

実施しない。

5　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 24

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Research Workflow and Industrial Translation Server System

(3)　Time limit for the submission of comments : 12 : 00　15 November, 2026

(4)　Contact point for the notice : Namikawa Yutaro, Procurement Section 2, Finance Division, Operational Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916—19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630—0192 Japan, TEL 0743—72—5928 MAIL keiyaku-kaken-hojo-kifu@ml.naist.ac.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　2026―2027年度　外国雑誌電子ジャーナル（IEL：IEEE Electronic Library他）購読契約　一式
②　2026―2027年度 外国雑誌電子ジャーナル（Applied physics letters他）購読契約　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　丸善雄松堂株式会社
②　株式会社紀伊國屋書店
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　2027 IEL (IEEE Electronic Library and others), 1 set
②　2027 Electronic journals (Applied physics letters and others), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 5 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
独立行政法人　国立文化財機構
東京国立博物館
分任契約担当役　総務部長　竹之内勝典
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　婦人相学十躰　ポッピンを吹く娘　喜多川歌麿筆　１枚
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
有限会社角匠アートギャラリー
5　担当部局　〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９　東京国立博物館　総務部経理課契約担当　電話03―3822―1111　内線1234
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Woman with a Glass Noisemaker, from the series Ten Physiognomic Types of Women By Kitagawa Utamaro
⑶　Expected date of the contract award : 6, November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Administration Department, Tokyo National Museum, 13―9 Uenokoen Taito-ku Tokyo 110―8712 Japan TEL 03―3822―1111 ex. 1234

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　複合材自動積層ＡＩロボット用データの拡張（成形型等造形装置の導入・統合を含む）
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ナカシマプロペラ株式会社
5　担当部局　〒181―0004　東京都三鷹市新川６―38―１　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所総務部会計課　契約係　電話0422―41―3032
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Data augmentation for AI-driven automated composite layup robots (including the introduction and integration of fabrication equipment such as molds)
⑶　Expected date of the contract award : 6, November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technoligy, 6―38―1 Shinkawa Mitaka-shi Tokyo 181―0004 Japan TEL0422―41―3032

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　横山　良仁
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　抗がん薬調合ロボット　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社シバタ医理科
5　担当部門　〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院管理課　電話0172―39―5197
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Anti-Cancer Drug Mixture Preparation Robot 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 26 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Management Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　超伝導集積回路設計用ＥＤＡツール　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
　ケイデンス・デザイン・システムズ（ジャパン）ビー・ヴィ
5　担当部門　〒980―8577 仙台市青葉区片平２―１―１　東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : EDA Tools for Designing Superconducting Integrated Circuits 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 6 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　井上　賢一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　財務会計システムリビジョンアップ及びサーバ移行業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社ニッセイコム
5　担当部門　〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　北野　太理　電話096―342―3178
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Accounting System upgrade and server migration task 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kitano Tairi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3178

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　井上　賢一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　医療用ＨＡＬ下肢タイプ及びロボケアセンターＨＡＬレンタル　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ株式会社
5　担当部門　〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学病院事務部経理課　土肥　眞由美　電話096―373―5938
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical HAL (Lower Limb Type) and RoboCare Center HAL Rental 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 26 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Dohi Mayumi, Accounting Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5938

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　佐藤　信一
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　クラウド基盤等における運用及び保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　富士通株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of cloud consoles, etc., 1 set
⑶　Expected date of the contract award November 6, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Shimada Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
株式会社日本政策投資銀行
産業・地域調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　調達件名及び数量　Gartner for Product Management＆Marketingによる情報提供　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　ガートナージャパン株式会社
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１―９―６　株式会社日本政策投資銀行　産業・地域調査部　電話03―3244―1772
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 63
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Gartner for Product Management＆Marketing
⑶　Expected date of the Contract award : November 30th, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contract Point for the notice : Industrial & Regional Research Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1772

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
日本郵政株式会社東京逓信病院長
山岨　達也

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入品名及び数量　生理機能・内視鏡検査情報システム更改　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c：「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本光電工業株式会社
5　担当部局　〒102―8798 東京都千代田区富士見二丁目14番23号　東京逓信病院会計課資材係担当　秋山　陽子　電話03―5214―7155
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the to be purchased : Information system for Physiological test and endoscopy (Renewal) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice Youko Akiyama, Account Division, Tokyo Teishin Hospital, Japan Post Holdings Co., Ltd. 14―23 Fujimi 2 chome Chiyoda-ku Tokyo 102―8798, Japan. TEL 03―5214―7155

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2027年４月向け・2026年11月着手）
2　随意契約の予定日　令和８年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2026. 11 Start for 2027. 4
⑶　Expected date of the Contract award : 6 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
北海道旅客鉄道株式会社
執行役員　財務部長　安井　　洋

◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01
○財務第Ｅ 26―0190 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
車内補充券発行機等　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱北海道ジェイ・アール商事
5　担当部　〒060―8644 札幌市中央区北11条西15丁目１番１号　北海道旅客鉄道株式会社　財務部　曽根本恵莉　電話011―700―5748
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable ticket machine and related equipment (one lot)
⑶　Expected date of the contract award : 5th November, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : SONEMOTO Eri, Finance Department, Hokkaido Railway Company, 1―1, Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060―8644／Telephone : 011―700―5748

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月16日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―137 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　仮想環境システム利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Virtual environments system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 5 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月16日　　契約担当官　航空自衛隊第９航空団会計隊会計隊長　木部　政治
（沖縄県那覇市字当間301番地）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
①26　②ウエス30個他　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 8　⑥光洋商事株式会社（沖縄県浦添市勢理客２―15―23）　⑦50,099,500円　⑧ 8. 7.17　⑪最低価格